



県財政のあらまし

2015

Ⅱ

平成26年度決算の概要

平成27年度上半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成27年12月25日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

県財政のあらまし

2015 II

目次

*各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉 平成26年度決算の概要	1
一般会計歳入決算	2
一般会計歳出決算	8
特別会計決算	16
平成27年度上半期の補正予算の概要	18
一般会計	18
特別会計	18
平成27年度上半期の収入支出の状況	19
一般会計	19
特別会計	20
継続費及び債務負担行為の状況	21
県債及び一時借入金の状況	22
財産の状況	23
県民負担の状況	26
<hr/>	
〈公営企業の業務状況〉	
病院事業	27
水道事業	31
電気事業	35
公営企業資金等運用事業	39
相模川総合開発共同事業	42
酒匂川総合開発事業	45
<hr/>	
財務書類の概要	47
健全化判断比率及び資金不足比率	50

◆ 表紙写真 「横須賀警察署」 ◆

横須賀警察署は、平成27年7月に、横須賀市小川町から新港埠頭交流拠点（新港町）へ新築・移転しました。同月6日から業務を開始し、県民の安全と安心を守る重要な拠点となっています。

新庁舎は、大規模地震に耐えられる構造としたことに加え、津波対策を講じたことにより、災害発生時の応急活動拠点となるほか、優良運転者等に対する運転免許証の即日交付を行うなど、行政サービスの充実を図っています。

〈財政状況〉

平成26年度決算の概要

一般会計

平成26年度一般会計の予算現額1兆9,564億63万円に対する歳入決算額は1兆9,277億4,903万円、歳出決算額は1兆9,069億3,300万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は208億1,603万円の黒字となりました。また、この額から平成27年度へ繰り越す事業に充てるべき財源の132億6,826万円を差し引いた実質収支は、75億4,776万円の黒字となりました。なお、前年度の実質収支（70億1,901万円）を差し引いた単年度収支は、5億2,874万円の黒字となりました。

平成26年度は、「いのち」にこだわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速するため、①かながわスマートエネルギー構想の推進などの「神奈川からのエネルギー政策の転換」、②大規模災害などに備える災害対応力の強化などの「災害に強く安全で安心してくらせるまちづくり」、③県民が安心できる保健・医療体制の整備などの「いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり」、④子ども・子育て応援社会の推進などの「次世代を担う心豊かな人づくり」、⑤行ってみたい神奈川の観光魅力づくりなどの「人を引きつける魅力ある地域づくり」、⑥神奈川を世界にアピールする国際戦略などの「神奈川のポテンシャルを生かした活力創出」という、「かながわグランドデザイン」実施計画に沿った6つの重点的な取組を実施しました。

財政運営の面では、緊急財政対策の取組により財源確保に取り組んできた成果に加え、地方消費税の税率引上げや好調な企業収益を反映して、県税収入が前年度を大きく上回り、3年連続の増収となりました。

その結果、平成26年度は2年連続で実質収支、単年度収支ともに黒字となりました。

● 平成26年度一般会計決算の状況と前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度比 (A)/(B)
歳入歳出予算現額	1,956,400,639	1,893,612,281	103.3
歳入総額 ①	1,927,749,034	1,864,578,622	103.4
歳出総額 ②	1,906,933,003	1,850,480,626	103.1
歳入歳出差引額 ① - ② = ③	20,816,030	14,097,995	147.7
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	13,268,263	7,078,977	187.4
実質収支 ③ - ④ = ⑤	7,547,767	7,019,017	107.5
単年度収支(当該年度の⑤-前年度の⑤)	528,749	3,139,828	16.8

実質収支と単年度収支 当該年度の歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額を実質収支、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支といいます。

● 一般会計収支の推移

(単位 億円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質収支	49	60	47	41	36	67	49	38	70	75
単年度収支	△22	11	△12	△6	△4	31	△18	△10	31	5

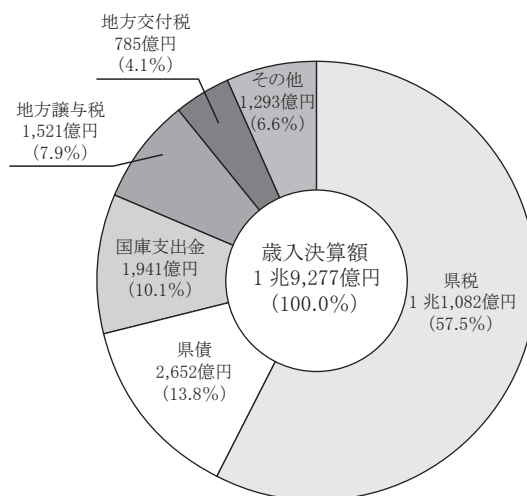
歳入決算

一般会計の歳入決算額は、1兆9,277億4,903万円で、前年度と比較すると631億7,041万円（3.4%）の増となりました。これは、前年度に比べ県税収入が496億5,992万円（4.7%）、地方譲与税が255億7,040万円（20.2%）増加したことなどによるものです。

歳入の割合をみますと、県税が歳入総額の57.5%（前年度56.8%）と半分以上を占め、以下、県債13.8%（同16.1%）、国庫支出金10.1%（同9.8%）となっています。

また、自主財源の割合は、63.9%（同63.6%）となっています。

● 平成26年度一般会計款別歳入決算額構成比

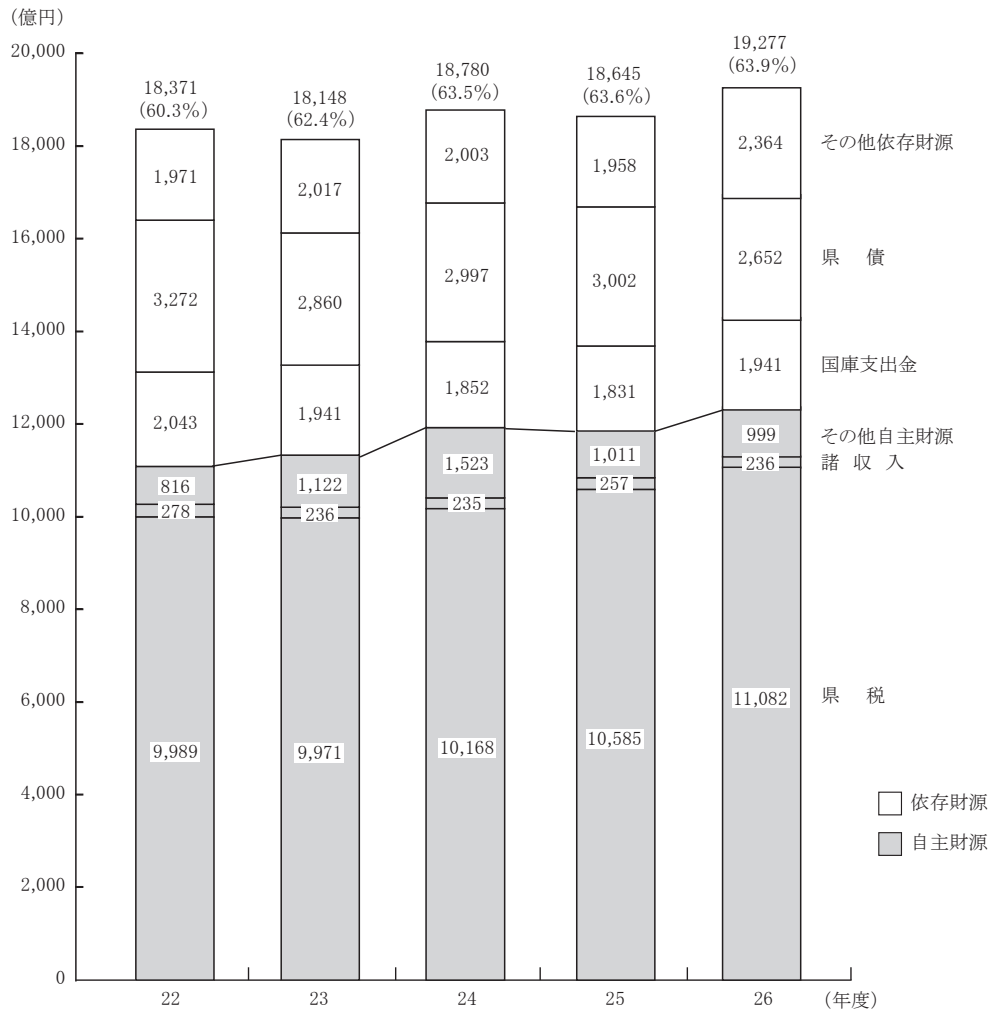


● 平成26年度一般会計款別歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

款別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)		前年度収入済額 (C)	増減差額 (B) - (C)		前年度比 (B) / (C)
			構成比	(B) / (A)		構成比	(B) - (C)	
県税	1,106,734,906	1,108,214,777	57.5	100.1	1,058,554,856	49,659,920	104.7	
地方譲与税	152,216,156	152,143,877	7.9	100.0	126,573,471	25,570,406	120.2	
地方特例交付金	4,404,105	4,404,105	0.2	100.0	4,812,289	△408,184	91.5	
地方交付税	77,500,628	78,550,110	4.1	101.4	62,867,312	15,682,798	124.9	
交通安全対策特別交付金	1,468,000	1,386,174	0.1	94.4	1,587,225	△201,051	87.3	
分担金及び負担金	1,385,472	1,257,417	0.1	90.8	2,151,252	△893,834	58.5	
使用料及び手数料	23,400,957	23,044,627	1.2	98.5	18,231,814	4,812,813	126.4	
国庫支出金	204,233,844	194,175,249	10.1	95.1	183,123,181	11,052,067	106.0	
財産収入	18,921,091	21,804,538	1.1	115.2	14,465,761	7,338,776	150.7	
寄附金	536,597	435,519	0.0	81.2	260,992	174,527	166.9	
繰入金	41,627,948	39,351,089	2.0	94.5	31,925,178	7,425,910	123.3	
繰越金	14,097,995	14,097,995	0.7	100.0	34,079,248	△19,981,253	41.4	
諸収入	24,186,938	23,617,552	1.2	97.6	25,710,038	△2,092,486	91.9	
県債	285,686,000	265,266,000	13.8	92.9	300,236,000	△34,970,000	88.4	
合計	1,956,400,639	1,927,749,034	100.0	98.5	1,864,578,622	63,170,412	103.4	

● 一般会計款別歳入決算額の推移



- (注) (1) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を含みます。
- (2) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに繰越金を含みます。
- (3) ()は、自主財源の比率です。

自主財源と依存財源 県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

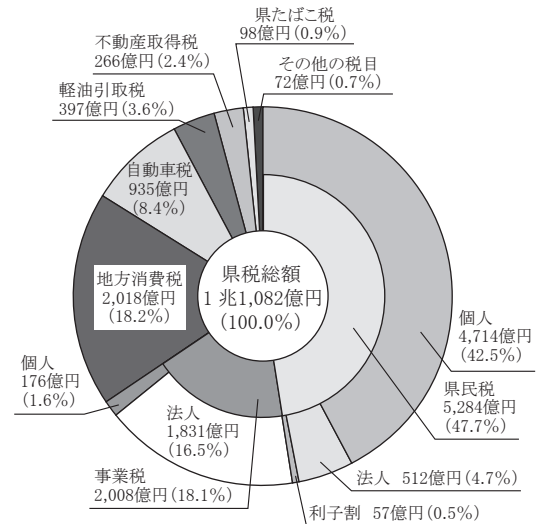
■ 県 税

決算額は、1兆1,082億1,477万円（歳入総額の57.5%）で、前年度に比べ496億5,992万円（4.7%）の増と、3年連続の増収となりました。

これは、地方消費税が平成26年4月の税率引上げにより大幅な増収となったことや、好調な企業収益を反映した法人二税が前年度を上回ったことなどによるものです。

しかし、県税と地方譲与税等を合わせた税収額は1兆2,605億円と、ピーク時の平成19年度の1兆2,837億円を下回っています。

● 県税の税目別決算額内訳



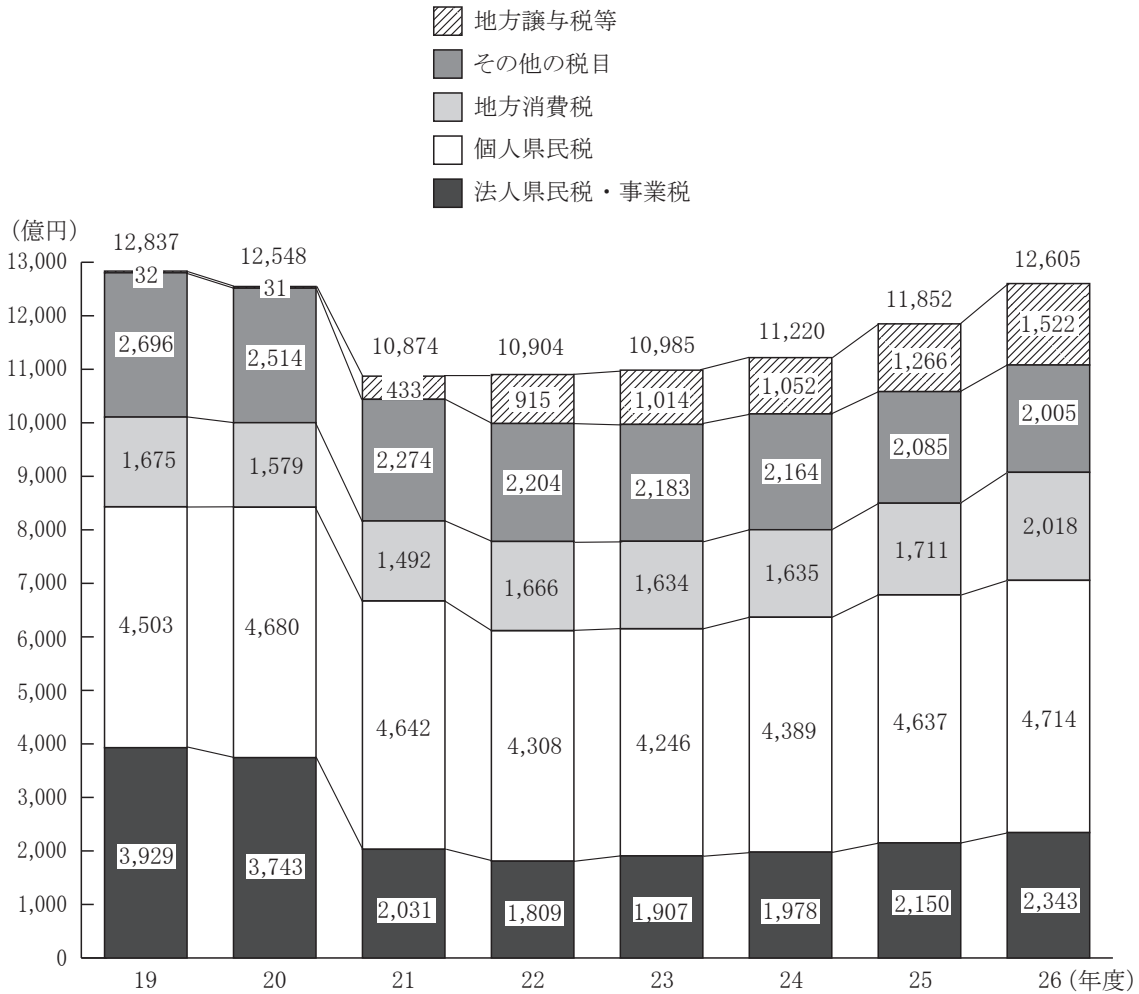
● 平成26年度県税税目別決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)	収入割合 (C)/(B)	前年度収入済額 (D)	前年度比 (C)/(D)
普通税	1,106,713,044	1,136,246,500	1,108,192,922	100.1	97.5	1,058,483,363	104.7
県民税	527,386,862	550,159,725	528,485,654	100.2	96.1	517,073,723	102.2
個人	470,091,175	493,005,908	471,484,330	100.3	95.6	463,779,615	101.7
法人	51,690,887	51,396,230	51,243,721	99.1	99.7	47,391,960	108.1
利子割	5,604,800	5,757,585	5,757,602	102.7	100.0	5,902,147	97.6
事業税	200,414,493	201,652,751	200,847,840	100.2	99.6	185,297,776	108.4
個人	17,617,918	18,183,849	17,698,687	100.5	97.3	17,664,488	100.2
法人	182,796,575	183,468,901	183,149,153	100.2	99.8	167,633,287	109.3
地方消費税	201,833,196	201,833,196	201,833,196	100.0	100.0	171,169,736	117.9
不動産取得税	27,054,239	28,973,214	26,601,876	98.3	91.8	24,997,740	106.4
県たばこ税	9,802,278	9,837,177	9,837,177	100.4	100.0	10,907,692	90.2
ゴルフ場利用税	1,645,983	1,627,896	1,627,896	98.9	100.0	1,630,503	99.8
自動車取得税	5,784,550	5,647,881	5,647,862	97.6	99.9	12,487,602	45.2
軽油引取税	39,377,027	41,639,670	39,794,028	101.1	95.6	39,656,048	100.3
自動車税	93,414,409	94,874,986	93,517,388	100.1	98.6	95,237,190	98.2
鉦区税	7	1	1	17.1	100.0	7	17.1
固定資産税	—	—	—	—	—	25,341	皆減
目的税	21,862	260,118	21,854	100.0	8.4	71,492	30.6
狩猟税	21,862	21,810	21,810	99.8	100.0	23,976	91.0
(旧法)軽油引取税	—	238,307	44	—	0.0	47,516	0.1
合計	1,106,734,906	1,136,506,618	1,108,214,777	100.1	97.5	1,058,554,856	104.7

県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

● 県税及び地方譲与税等の決算額の推移



(注) 地方譲与税等には、県民税利子割精算金収入を含みます。

■ 地方交付税

決算額は、785億5,011万円（歳入総額の4.1%）で、前年度に比べ156億8,279万円（24.9%）の増となっています。これは、法人関係税や地方消費税の増などにより基準財政収入額が増額となったものの、給与削減措置の復元や社会保障関係費などの増のほか、臨時財政対策債（P7参照）への振替額が減少したことにより基準財政需要額がそれ以上に増額となったことによるものです。

● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
交付額	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	87,559	88,645	62,867	78,550

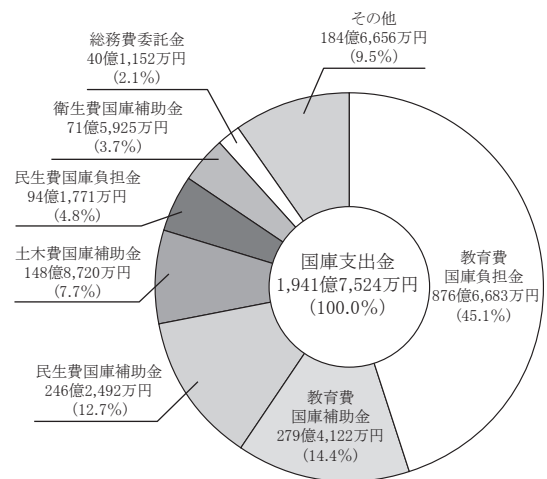
地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、平成26年度は、その財源として国税のうち所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の22.3%、たばこ税の25%及び地方法人税の全額が充てられています。

■ 国庫支出金

決算額は、1,941億7,524万円（歳入総額の10.1%）で、前年度に比べ、110億5,206万円（6.0%）の増となっています。

これは、待機児童対策と地域子育て支援を図るための安心こども交付金の増などにより、民生費国庫補助金が前年度に比べ205億591万円の増となる一方で、高等学校施設整備費交付金の皆減などにより、教育費国庫補助金が100億3,447万円の減となったことなどによるものです。

● 国庫支出金の内訳



国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

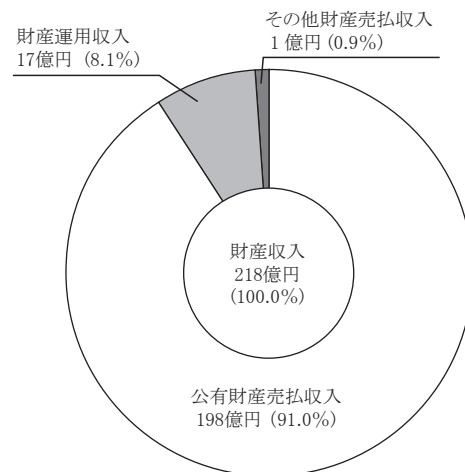
- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、又は援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 財産収入

決算額は、218億453万円（歳入総額の1.1%）で、前年度に比べ73億3,877万円（50.7%）の増となっています。

これは、不用県有財産の売却に積極的に取り組み、198億円の収入を確保したことによるものです。

● 財産収入の内訳



財産収入 県の財産を貸し付け、又は売り払うことによる収入です。

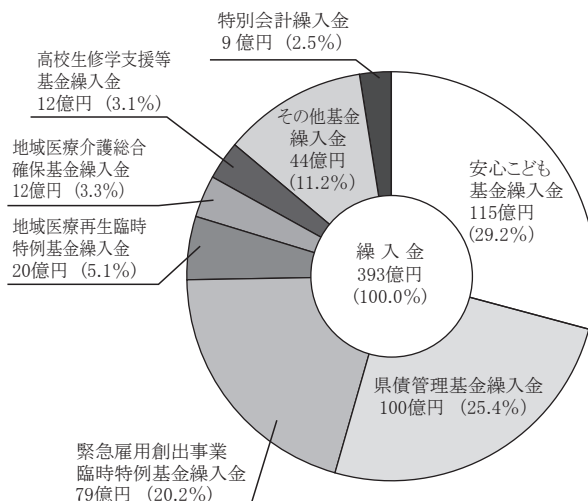
■ 繰入金

決算額は、393億5,108万円（歳入総額の2.0%）で、前年度に比べ74億2,591万円（23.3%）の増となっています。

これは、将来の公債費負担の軽減を図るための県債管理基金繰入金が増となったことによるものです。

繰入金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

● 繰入金の内訳



■ 県債

決算額は、2,652億6,600万円（歳入総額の13.8%）で、前年度に比べ349億7,000万円（11.6%）の減となっています。

これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が配分方法の見直しにより大きく減となったこと及びその他の県債についても発行抑制に取り組んだことによるものです。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものですが、多額の発行は後年度負担の増加につながります。そこで、平成25年2月に、県債管理目標（「平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化」及び「平成35年度までに県債全体の残高を減少」）を設定し、将来に負担を先送りすることのない行財政運営の実現に向けた取組を進めているところです。

なお、プライマリーバランスの黒字化は、平成26年度の最終予算で4年前倒しで達成しました。

県債 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

プライマリーバランス 世代間の受益と負担の関係を表す指標です。「県債 < 公債費」の場合は黒字、「県債 > 公債費」の場合は赤字となります。

● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発行額	78,019	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591	245,449	252,874	263,000	227,353

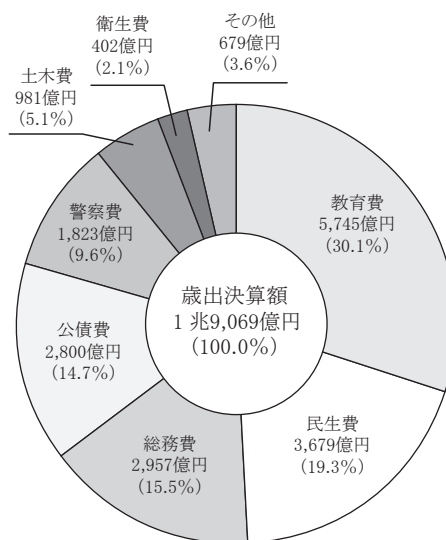
臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

歳出決算

● 平成26年度一般会計目的別（款別）歳出決算額構成比

平成26年度一般会計の歳出決算額は、1兆9,069億3,300万円で、前年度と比較すると564億5,237万円（3.1%）の増となりました。これは、急速な高齢化などに伴う介護・医療関係費が増となったことや待機児童対策を推進する事業を充実強化したことなどによる民生費の増、ここ数年大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることによる公債費の増などによるものです。

歳出を目的別にみると、小・中・高等学校教職員等の給与費、高等学校の施設整備費、私立学校への助成費などの教育費が歳出総額の30.1%と最も高い割合を占め、次いで民生費が19.3%、総務費が15.5%、公債費が14.7%、警察費が9.6%となっています。



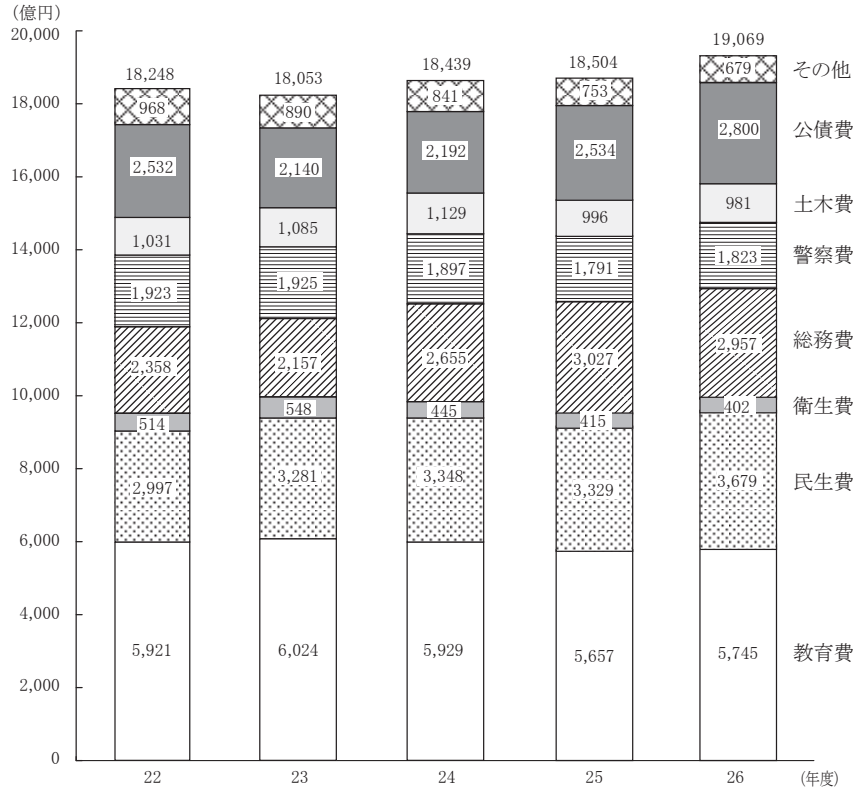
● 平成26年度一般会計目的別（款別）歳出決算額の状況

（単位 千円・%）

款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	支出割合 (B)/(A)	前年度		増減差額 (B)-(C)	前年度比 (B)/(C)
					支出済額 (C)	構成比		
議会費	3,566,818	3,384,924	0.2	94.9	3,341,109	0.2	43,814	101.3
総務費	298,778,867	295,753,986	15.5	99.0	302,704,295	16.4	△ 6,950,308	97.7
県民費	13,215,183	12,945,172	0.7	98.0	13,734,250	0.7	△ 789,078	94.3
環境費	14,496,411	14,277,763	0.7	98.5	14,545,041	0.8	△ 267,277	98.2
民生費	376,049,083	367,911,448	19.3	97.8	332,930,264	18.0	34,981,184	110.5
衛生費	41,909,774	40,242,630	2.1	96.0	41,577,644	2.2	△ 1,335,014	96.8
労働費	13,637,044	13,056,242	0.7	95.7	18,289,919	1.0	△ 5,233,676	71.4
農林水産業費	15,116,923	10,535,882	0.6	69.7	10,877,551	0.6	△ 341,669	96.9
商工費	17,404,506	13,579,504	0.7	78.0	13,606,238	0.7	△ 26,733	99.8
土木費	117,109,106	98,128,538	5.1	83.8	99,606,232	5.4	△ 1,477,694	98.5
警察費	183,464,220	182,352,312	9.6	99.4	179,117,087	9.7	3,235,225	101.8
教育費	580,239,205	574,599,722	30.1	99.0	565,783,907	30.6	8,815,815	101.6
災害復旧費	1,087,106	67,871	0.0	6.2	92,900	0.0	△ 25,028	73.1
公債費	280,131,119	280,004,138	14.7	100.0	253,448,149	13.7	26,555,988	110.5
諸支出金	103,271	92,865	0.0	89.9	826,035	0.0	△ 733,170	11.2
予備費	92,000	—	—	0.0	—	—	—	—
合計	1,956,400,639	1,906,933,003	100.0	97.5	1,850,480,626	100.0	56,452,376	103.1

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

● 一般会計目的別（款別）歳出決算額の推移



各目的（款）別歳出の主な内容は次のとおりです。

■ 総務費

決算額は、2,957億5,398万円（歳出総額の15.5%・対前年度比97.7%）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金1,461億384万円が含まれています。

〈主な施策・事業〉

- ヘルスケア・ニューフロンティアの推進
国家戦略特区をはじめ、本県が指定されている3つの特区を活用しながら、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合させ、新たな市場・産業の創出を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組を推進しました。
- 県西地域活性化プロジェクトの推進
「未病を治す」をキーワードに、住む人も訪れる人も健康長寿になる取組を進めるとともに、様々な地域の魅力を生かして産業力を高め、地域経済の活性化を図るためのプロジェクトを推進しました。
- 地震災害対策の推進
本県における最大クラスの地震や津波への対応を図るため、地震被害想定調査を実施しました。また、大規模災害発生時の医療支援体制の強化を目的として、自衛隊や医療関連機関等が連携する「ビッグレスキューかながわ（県・市町村合同総合防災訓練）」など、各種訓練を実施しました。

■ 県民費

決算額は、129億4,517万円（歳出総額の0.7%・対前年度比94.3%）で、この主な内容は、広報や消費者保護などを行う県民費が88億365万円、文化費が26億5,409万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ マグカル（マグネット・カルチャー）事業の展開
文化芸術の魅力を活かしたまちの賑わいづくりを進めるため、文化施設ポータルサイトによる文化芸術関係情報の一元的発信や、舞台芸術を担う新たな人材の発掘と育成を行う「マグカル劇場」等を実施したほか、舞台芸術人材を育成する「マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミー」を開講しました。

■ 環 境 費

決算額は、142億7,776万円（歳出総額の0.7％・対前年度比98.2％）で、この主な内容は、地球温暖化対策などに取り組む環境管理費が79億7,876万円、自然保護費が52億7,505万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 鳥獣被害対策等の推進
野生鳥獣の保護と生息環境の保全を図るため、鳥獣保護区の指定等を行ったほか、農林業被害等を軽減するため、ニホンジカ及びニホンザルの個体数調整など、野生鳥獣対策に取り組みました。また、野生鳥獣被害対策を担う人材の確保・育成を図るため、新たに「神奈川ワイルドライフフォーラム」や「かながわハンター塾」等を実施しました。

■ 民生・衛生費

決算額は、4,081億5,407万円（歳出総額の21.4％・対前年度比109.0％）で、この内訳は、高齢者福祉や障害者福祉及び子育て支援などに取り組む民生費が3,679億1,144万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が402億4,263万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 医療のグランドデザインに基づく取組
救急医療の充実を図るため、全ての交番、駐在所、警察署及び警察施設にAEDを設置しました。また、看護職員の確保と潜在化防止のため、ナースセンターにおける無料職業紹介事業を行ったほか、離職した看護職員の登録や定期的な情報提供を行いました。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までに「神奈川県から風しんの流行を発生させない」ことなどを目指す「風しん撲滅作戦」を開始し、予防接種の必要性を訴える広報戦略を展開したほか、妊娠希望の女性等に対する無料の抗体検査事業等を実施しました。
- ・ 待機児童対策・地域子育て支援の充実
保育所の整備や運営等に係る費用に対して補助するとともに、保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童に放課後の適切な遊びと生活の場を提供する事業などに対して補助しました。また、保育士等の処遇改善に取り組む民間保育所や預かり保育を実施する幼稚園に対して補助しました。

■ 労 働 費

決算額は、130億5,624万円（歳出総額の0.7％・対前年度比71.4％）で、この主な内容は、労政費が56億9,043万円、雇用対策費が54億7,328万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 女性の活躍促進と就業支援
企業等における女性の活躍・登用を促進するため、「神奈川なでしこブランド」事業を実施しました。また、神奈川労働局と一体的に女性の就業を支援するため、女性を対象に就労前から就労後までの幅広い相談事業を実施するとともに、キャリア形成支援等を目的とするセミナーや、女性の起業を支援するためのセミナーを開催しました。

■ 農林水産業費

決算額は、105億3,588万円（歳出総額の0.6％・対前年度比96.9％）で、この主な内容は、林業費が41億3,239万円、水産業費が22億3,385万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 畜産業の発展を図るための出口戦略と危機管理対策の推進
県産畜産物の販路拡大につなげるため、流通・販売・消費面からのアプローチによる「出口戦略」の推進や新たな地域銘柄鶏の確立を図るとともに、家畜伝染病の発生予防・まん延防止のため、家畜保健衛生所の検査機器整備等による危機管理対策の強化を実施しました。

■ 商 工 費

決算額は、135億7,950万円（歳出総額の0.7%・対前年度比99.8%）で、この主な内容は、工業費が72億700万円、商工総務費が31億4,654万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ さがみロボット産業特区の展開
生活支援ロボットの実証実験を促進するため、県有施設を活用して、ロボット開発企業等に対して実証実験の場を提供したほか、生活支援ロボットに対する県民の理解を深め、身近に体験してもらうため、住宅展示場のモデルハウスなどに様々な生活支援ロボットを設置しました。
- ・ かながわスマートエネルギー計画の推進
分散型エネルギー体系の構築に向けて、再生可能エネルギー等の導入加速化や、安定した分散型電源の導入拡大等の基本政策を定めた「かながわスマートエネルギー計画」を策定しました。また、薄くて軽い薄膜太陽電池の普及を図るため、薄膜太陽電池普及拡大プロジェクトを実施するとともに、県有施設にモデル的に導入しました。さらに、スマートハウスの普及を促進するため、住宅のエネルギー使用を管理するHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）と併せた太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）等の導入費用に対し補助を行いました。
- ・ 県内中小企業の海外展開支援
県内中小企業の海外での進出ニーズが高い東南アジアにおいて、県内中小企業向け集合貸工場の設置に向けた現地調査等を行い、ベトナムに「神奈川インダストリアルパーク」を設置するとともに、これまでのシンガポール駐在員に加え、民間金融機関のタイ・バンコク事務所に県職員を派遣し、県内中小企業の海外展開を支援しました。

■ 土 木 費

決算額は、981億2,853万円（歳出総額の5.1%・対前年度比98.5%）で、この主な内容は、道路橋りょう費が380億5,788万円、河川海岸費が168億8,057万円、都市計画費が100億1,729万円となっています。

＜主な施策・事業＞

- ・ 建築物の耐震化の推進
建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震化を推進するため、耐震診断・耐震改修補助事業を行う市町村を支援するとともに、倒壊等により通行障害を引き起こす恐れのある沿道建築物の実態調査を行いました。
- ・ 県営住宅における「健康団地」の推進
県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、団地の空き住戸を活用して住民等によるコミュニティ活動の拠点づくりを行うとともに、子育て世帯向け住戸の整備等を行いました。

■ 警 察 費

決算額は、1,823億5,231万円（歳出総額の9.6%・対前年度比101.8%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,554億4,589万円、交通安全施設整備費が29億4,635万円となっています。

＜主な施策・事業＞

・ 警察相談総合管理システム構築事業費

警察相談に対する迅速かつ適切な対応を図るため、警察相談、行方不明者相談及び身元不明遺体の身元確認相談の各情報を一元的に集約・管理し、リアルタイムに各情報を照会、対照及び分析を行える警察相談総合管理システムを構築しました。

■ 教育費

決算額は、5,745億9,972万円（歳出総額の30.1％・対前年度比101.6％）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が4,700億6,037万円、私立学校の助成費などの私学振興費が599億4,281万円となっています。

＜主な施策・事業＞

・ 「県立教育施設再整備10か年計画（まなびや計画）」の推進

安心・安全な教育環境を整備するため、県立高校の建替え工事や、耐震化・老朽化対策工事を実施しました。また、災害時に防災拠点等となる体育館等の耐震化工事を実施しました。

・ 特別支援教育の充実

児童・生徒の急増による特別支援学校の過大規模化に対応するため、平成28年4月の開校に向けた県央方面特別支援学校の新築工事を実施したほか、災害時に避難所として使用する県立特別支援学校の体育館について、耐震補強工事の実施設計及び工事を行いました。また、障害のある児童生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進めるために、タブレット型端末等の情報機器の整備を行いました。

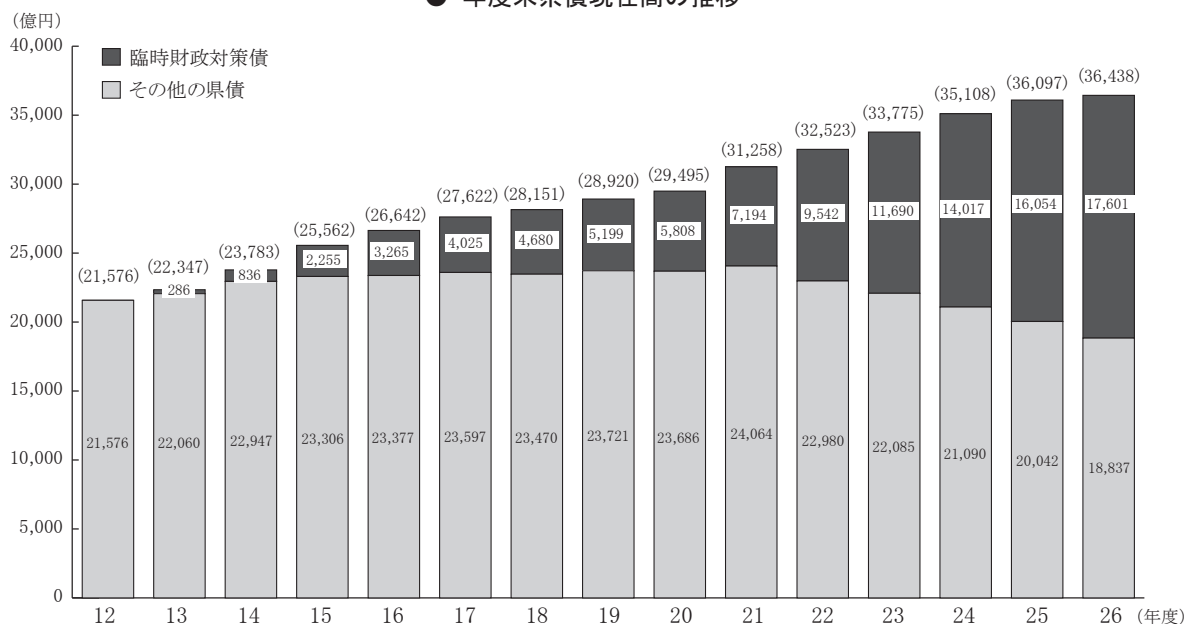
■ 公債費

決算額は、2,800億413万円（歳出総額の14.7％・対前年度比110.5％）で、この主な内容は、県債償還元金2,297億1,957万円となっています。

前年度と比較すると265億5,598万円の増となっていますが、これは、ここ数年大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化していることなどによるものです。

なお、満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた平成26年度末の県債現在高は、臨時財政対策債を含め、3兆6,438億7,504万円となり、前年度に比べて341億5,042万円（0.9％）の増となりました。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 満期一括償還に備えた県債管理基金への積立額を元金償還額に含めた額を示しています。

【社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用】

平成26年度における引上げ分の地方消費税収は175億5,401万円で、社会福祉、社会保険及び保健衛生などの社会保障施策に要する経費に充当しています。

● 社会保障施策における引上げ分の地方消費税増収額の活用内容

(単位 千円)

項目	科 目			26年度 決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県 債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税 充 当 分	そ の 他
社会 福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	44,371,861	2,571,005	—	435,505	39,439	41,325,911
		生活保護費	扶助費	7,320,114	4,783,541	—	88,266	39,476	2,408,831
		児童福祉費	児童福祉総務費	41,035,499	24,178,191	37,000	12,520,560	1,379,068	2,920,679
			児童措置費	27,416,012	1,343,001	—	25,769	294,655	25,752,587
社会 保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	66,793,122	—	—	222,792	4,016,731	62,553,598
		老人福祉費	老人保健福祉総務費	68,647,947	52,496	1,053,000	784,966	4,865,582	61,891,904
			介護保険事業費	78,709,950	21,926	—	646,368	5,179,995	72,861,659
保健 衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	11,365,136	5,743,112	—	4,900	455,682	5,161,440
		医薬費	医務費	5,824,412	2,741,393	—	1,399,416	1,283,384	400,218
合 計				351,484,057	41,434,667	1,090,000	16,128,545	17,554,015	275,276,830

● 引上げ分の地方消費税増収額を活用した主な事業

主 な 事 業	活 用 額
民間保育所運営費負担金	2億9,465万円
保育緊急確保事業費	13億5,122万円
地域医療介護総合確保基金積立金	12億8,338万円
国民健康保険財政調整交付金	9億6,452万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	29億2,691万円
後期高齢者医療定率負担金	35億4,282万円
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	11億4,138万円
特定疾患対策事業費	4億5,568万円
介護給付費負担金	51億7,998万円

翌年度繰越状況

平成26年度に一般会計において予算計上したものの、事業の執行に当たって地元住民との調整等に日時を要したもののや、やむを得ない事情により年度内に支出が終わらず、平成27年度へ繰り越した事業費は、366億3,556万円（119件）で、前年度と比べて、件数で21件、金額では68億6,540万円増加しました。

このうち、継続費の通次繰越しは、50億4,755万円（10件）です。主なものは、総合リハビリテーションセンター整備工事費が30億7,631万円、県央方面特別支援学校新築工事費が7億9,296万円、横須賀警察署新築工事費が4億7,601万円などとなっています。

繰越明許費は、285億2,420万円（90件）で、前年度に比べて18億1,037万円増加しています。主なものは、地方創生に関連した緊急的な取組として、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した事業など平成26年度2月補正予算（その2）によるものが55億1,641万円、道路改良費が35億4,186万円などとなっています。

事故繰越しは30億6,379万円（19件）で、前年度と比べて、件数で8件減少したものの、金額では8億5,350万円増加しています。主なものは、保育所整備等事業費が9億5,876万円、新城高校整備工事費が8億4,480万円などとなっています。

継続費の通次繰越し 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め、支出するものを継続費といい、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用することを通次繰越しといいます。

繰越明許費 何らかの事情で年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

事故繰越し 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行ったものの、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用することができるものをいいます。

● 一般会計繰越額の前年度との比較表

	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)	件数	繰越額(千円)
継続費	10	5,047,559	10	846,033	0	4,201,526
繰越明許費	90	28,524,206	61	26,713,828	29	1,810,377
事故繰越し	19	3,063,798	27	2,210,296	△8	853,502
計	119	36,635,564	98	29,770,158	21	6,865,406

月別収入支出状況

平成26年度一般会計の月別収入支出の状況は、次の表のとおりです。収入については、県税、地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金の収入時期の関係から6月、11月及び3月に多くなっています。支出については、一般職員、教育職員及び警察職員の期末・勤勉手当の支給や市町村への税交付金及び私立学校への補助金の交付などにより12月に、また、公債費の支出及び市町村への税交付金の交付などにより3月に多くなっています。

● 平成26年度一般会計月別決算収入支出の状況

(単位 千円)

月 別	収 入 済 額		支 出 済 額		比 較 (A) - (B)
	当 月 分	累 計 (A)	当 月 分	累 計 (B)	
平成26年 4 月	39,711,634	39,711,634	46,975,940	46,975,940	△ 7,264,305
5 月	121,881,009	161,592,643	68,542,450	115,518,391	46,074,252
6 月	252,089,266	413,681,910	188,569,488	304,087,879	109,594,030
7 月	61,829,711	475,511,621	75,580,007	379,667,887	95,843,733
8 月	154,580,269	630,091,890	94,439,696	474,107,584	155,984,306
9 月	111,532,288	741,624,178	131,441,169	605,548,753	136,075,425
10 月	108,961,613	850,585,792	91,103,473	696,652,226	153,933,565
11 月	235,544,429	1,086,130,221	79,171,172	775,823,399	310,306,821
12 月	180,018,444	1,266,148,665	237,044,756	1,012,868,155	253,280,509
平成27年 1 月	128,571,128	1,394,719,794	102,649,908	1,115,518,063	279,201,730
2 月	170,127,207	1,564,847,001	71,146,867	1,186,664,931	378,182,069
3 月	243,670,873	1,808,517,875	590,568,036	1,777,232,967	31,284,907
4 月	52,447,093	1,860,964,969	92,607,631	1,869,840,598	△ 8,875,629
5 月	66,784,065	1,927,749,034	37,092,404	1,906,933,003	20,816,030

特別会計決算

平成26年度の特別会計は17会計設置しており、合計予算現額1兆1,540億2,322万円に対する歳入決算額は、1兆1,567億4,711万円、歳出決算額は1兆1,483億1,319万円となりました。

なお、各会計の決算の状況は、次のとおりです。

●平成26年度特別会計決算額の状況

(単位 千円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)	収入支出 差引残高 (B)-(C)
市町村自治振興事業会計	8,916,442	10,538,110	118.2	7,660,549	85.9	2,877,561
公債管理特別会計	687,187,786	687,070,358	100.0	687,070,358	100.0	0
公営競技収益配分金等管理会計	3,695,331	3,700,926	100.2	3,686,487	99.8	14,438
地方消費税清算会計	387,995,185	389,055,574	100.3	387,955,137	100.0	1,100,437
災害救助基金会計	271,579	5,425	2.0	5,425	2.0	0
母子寡婦福祉資金会計	531,259	589,677	111.0	467,519	88.0	122,157
水源環境保全・再生事業会計	8,773,809	8,665,256	98.8	8,526,923	97.2	138,332
農業改良資金会計	113,542	137,668	121.2	52,553	46.3	85,115
恩賜記念林業振興資金会計	143,437	143,518	100.1	119,059	83.0	24,458
林業改善資金会計	21,389	63,183	295.4	6,855	32.0	56,328
沿岸漁業改善資金会計	125,247	149,112	119.1	34,393	27.5	114,718
介護保険財政安定化基金会計	615,414	615,255	100.0	615,255	100.0	0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	10,294,118	10,294,101	100.0	10,294,101	100.0	0
中小企業資金会計	6,105,343	6,831,908	111.9	5,613,481	91.9	1,218,427
流域下水道事業会計	22,028,685	21,723,648	98.6	19,238,270	87.3	2,485,377
県営住宅管理事業会計	16,869,887	16,858,120	99.9	16,680,511	98.9	177,608
都市用地対策事業会計	334,773	305,265	91.2	286,312	85.5	18,952
合 計	1,154,023,227	1,156,747,114	100.2	1,148,313,196	99.5	8,433,917

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

■ 市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、補助金の交付や資金の貸付け、県単独市町村補助金を統合した市町村事業推進交付金の交付等を行いました。

■ 公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をしました。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行いました。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県競輪組合及び神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理するため、必要な経費を支出しました。なお、平成26年度においては両組合とも収益配分金は発生しませんでした。

また、神奈川県競輪組合の解散に当たり、累積赤字の清算に対する県負担分を支出しました。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しました。

■ **災害救助基金会計**

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行いました。

■ **母子寡婦福祉資金会計**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行いました。

■ **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路等の自然浄化対策への支援、県外上流域での森林整備等に取り組むなど、12の特別対策事業の着実な推進を図りました。

■ **農業改良資金会計**

新規就農に必要な施設整備や機械の購入等の経費に対し、原資を無利子で貸付け、農業の担い手となることが期待される青年農業者等への資金需要に対応しました。

■ **恩賜記念林業振興資金会計**

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行いました。

■ **林業改善資金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業木材産業改善資金の貸付けを行いました。

■ **沿岸漁業改善資金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、無利子資金の貸付けを行いました。

■ **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立て及び財政安定化資金の貸付けを行いました。

■ **地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計**

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行いました。

■ **中小企業資金会計**

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化並びに小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化のための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図りました。

■ **流域下水道事業会計**

河川等の公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、関連市町と共同して相模川及び酒匂川流域下水道の終末処理場の建設や改築更新等を行いました。

また、相模川右岸、左岸処理場及び酒匂川右岸、左岸処理場等の維持管理及び運転業務を行いました。

■ **県営住宅管理事業会計**

平成26年度末における県営住宅の管理戸数は45,441戸で、これらの家賃収入事務及び維持修繕を行うとともに、団地内の施設整備を実施し、居住環境の向上に努めました。

■ **都市用地対策事業会計**

住宅事業用地等の取得を行うとともに、住宅敷地内の造成工事を実施しました。

平成27年度上半期の補正予算の概要

平成27年度上半期においては、第2回県議会定例会（6月補正予算）及び第3回県議会定例会（9月補正予算）において予算の補正を行いました。

6月補正予算は、「骨格予算」として編成した当初予算への「肉付け」を行うため、県民の安全・安心の確保や成長戦略の実現に向けた取組をさらに加速する予算として編成し、9月補正予算では、6月補正予算編成後の状況の変化を踏まえ、政策課題に喫緊に対応する必要がある事業について、措置を講じました。

会計別の9月現計予算額は次のとおりです。

● 会計別予算規模前年度比較表

(単位 千円・%)

会計別	平成27年度				平成26年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	1,949,510,000	19,003,430	4,124,035	1,972,637,465	1,867,201,576	105,435,889	105.6
特別会計	1,302,358,053	1,053,656	—	1,303,411,709	1,178,068,817	125,342,892	110.6
企業会計	112,317,581	—	—	112,317,581	122,668,052	△ 10,350,471	91.6
合計	3,364,185,634	20,057,086	4,124,035	3,388,366,755	3,167,938,445	220,428,310	107.0

骨格予算と肉付け予算 法令上の概念ではありませんが、年度当初に知事選挙が予定されている場合に、義務的経費（人件費、介護・医療・児童関係費、公債費等）を中心に編成する予算のことを骨格予算、一方、選挙後の新たな体制の下で行った政策判断に基づく新規施策などを追加計上するための補正予算のことを肉付け予算といいます。

現計予算額 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

6月補正予算では、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進のために8億3,543万円、国の交付金等を原資として地域医療介護総合確保基金に積み立てるために29億7,788万円、同基金を活用した事業に26億8,169万円、かながわスマートエネルギー計画の推進のために1億6,866万円、ゲリラ豪雨や台風などの自然災害対策に22億121万円、動物愛護の拠点整備に1億1,180万円などを計上しました。これらの事業に係る財源は、県税44億4,184万円、国庫支出金28億5,885万円、繰入金30億5,941万円、県債81億9,000万円などです。

9月補正予算では、地域医療介護総合確保基金への積立てとして32億7,994万円、同基金を活用した事業に6億2,633万円、オリンピック・セーリング競技江の島開催に向けた取組に2,000万円、体育センターの再整備に1億3,473万円、火山活動対応ロボットの開発促進に2,300万円などを計上しました。これらの事業に係る財源は、県税5億5,815万円、国庫支出金22億1,838万円、繰入金6億2,633万円、繰越金7億1,707万円などです。

特別会計

6月補正予算では、中小企業資金会計において、中小企業高度化資金の繰上償還に伴う償還額の増に対応するため、10億5,365万円の増額補正を行いました。

平成27年度上半期の収入支出の状況

一般会計

一般会計の上半期（平成27年4月1日～同年9月30日）の収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成27年度（上半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成27年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	27年度予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合	
			(B)/(A)	26年度
県 税	1,210,170,543	598,597,064	49.5	47.3
地 方 譲 与 税	121,201,723	31,328,283	25.8	22.2
地 方 特 例 交 付 金	4,300,000	4,232,898	98.4	97.9
地 方 交 付 税	61,000,000	68,209,294	111.8	118.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500,000	759,213	50.6	42.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,497,054	174,201	11.6	12.3
使 用 料 及 び 手 数 料	27,980,540	10,648,938	38.1	43.3
国 庫 支 出 金	180,475,949	63,997,420	35.5	38.3
財 産 収 入	8,479,550	4,695,884	55.4	49.9
寄 附 金	350,844	84,896	24.2	27.0
繰 入 金	96,070,219	2,563,602	2.7	5.8
繰 越 金	13,291,324	20,834,983	156.8	198.7
諸 収 入	25,380,246	10,108,895	39.8	40.3
県 債	253,451,000	28,141,000	11.1	7.3
合 計	2,005,148,994	844,376,574	42.1	39.1

● 平成27年度（上半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成27年9月30日現在）（単位 千円・％）

款 別	27年度予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合	
			(B)/(A)	26年度
議 会 費	3,631,991	1,712,013	47.1	48.0
総 務 費	293,875,113	154,492,746	52.6	48.1
県 民 費	12,831,428	5,492,861	42.8	42.7
環 境 費	14,725,753	4,780,609	32.5	32.2
民 生 費	391,850,224	112,643,756	28.7	28.9
衛 生 費	43,366,496	13,552,432	31.3	34.4
労 働 費	10,429,128	3,836,759	36.8	30.8
農 林 水 産 業 費	14,028,294	2,906,984	20.7	17.7
商 工 費	18,909,463	4,384,386	23.2	14.9
土 木 費	118,882,216	24,999,700	21.0	21.1
警 察 費	188,567,525	83,823,042	44.5	43.7
教 育 費	603,195,909	255,189,470	42.3	42.5
災 害 復 旧 費	1,533,720	297,900	19.4	0.0
公 債 費	289,090,127	—	0.0	0.0
諸 支 出 金	133,604	—	0.0	65.4
予 備 費	98,000	—	0.0	0.0
合 計	2,005,148,994	668,112,663	33.3	31.9

特別会計

市町村自治振興事業会計など16会計の収入支出の状況は、次の表のとおりです。それぞれの会計の事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めました。

● 平成27年度（上半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成27年 9月30日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	27 年 度 予算現額 (A)	収 入		支 出			
		収入済額 (B)	収入割合		支出済額 (C)	支出割合	
			(B) / (A)	26年度		(C) / (A)	26年度
市町村自治振興事業会計	9,832,924	3,170,995	32.2	22.1	294,368	3.0	3.6
公債管理特別会計	648,207,853	155,819,535	24.0	30.2	188,340,082	29.1	34.9
公営競技収益配分金等管理会計	882,130	842,184	95.5	101.0	807,917	91.6	99.0
地方消費税清算会計	585,782,163	356,787,421	60.9	50.1	317,001,058	54.1	43.2
災害救助基金会計	435,625	2,759	0.6	0.9	2,759	0.6	0.9
母子父子寡婦福祉資金会計	516,168	358,900	69.5	62.8	208,944	40.5	39.4
水源環境保全・再生事業会計	8,940,301	1,288,762	14.4	16.3	975,400	10.9	9.6
農業改良資金会計	115,487	106,812	92.5	75.9	27,735	24.0	37.1
恩賜記念林業振興資金会計	144,392	94,926	65.7	65.6	88,035	61.0	43.9
林業改善資金会計	44,299	58,764	132.7	123.7	22	0.1	0.1
沿岸漁業改善資金会計	127,196	124,161	97.6	100.2	5,207	4.1	9.5
介護保険財政安定化基金会計	212,689	1,427	0.7	11.0	1,427	0.7	11.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	6,297,650	1,682,633	26.7	14.3	—	0.0	0.0
中小企業資金会計	3,679,203	2,675,612	72.7	51.6	1,480,542	40.2	9.6
流域下水道事業会計	22,495,535	7,112,735	31.6	30.1	3,506,301	15.6	21.4
県営住宅管理事業会計	17,204,856	5,494,780	31.9	30.1	2,927,728	17.0	15.5
合 計	1,304,918,471	535,622,413	41.0	36.9	515,667,533	39.5	36.4

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

継続費は、平成27年度6月補正予算において新たに平塚看護専門学校改修工事設計費を設定したことにより、既設定事業と合わせて19事業について、総額659億9,900万円を設定しています。このうち、平成28年度以降の支出予定額は、347億5,000万円となっています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成28年度以降 支出予定額
一般 会 計	総務費	県庁新庁舎改修工事費	平成26年度～平成28年度	15,034,000	6,892,000
	〃	県庁舎設備改修工事費	平成26年度～平成28年度	5,665,000	3,617,000
	民生費	総合リハビリテーションセンター整備工事費	平成25年度～平成30年度	15,183,000	9,733,000
	〃	児童自立支援拠点新築工事費	平成27年度～平成28年度	4,933,000	4,454,000
	衛生費	平塚看護専門学校改修工事設計費(新規)	平成27年度～平成28年度	39,000	7,000
	商工費	産業技術センター設備改修工事費	平成27年度～平成28年度	308,000	230,000
	土木費	旧吉田邸再建工事費	平成26年度～平成27年度	511,000	—
	〃	足柄上合同庁舎本館新築工事費	平成27年度～平成29年度	3,742,000	3,696,000
	警察費	横須賀警察署新築工事費	平成25年度～平成27年度	2,636,000	—
	〃	松田警察署新築工事費	平成26年度～平成28年度	1,876,000	450,000
	〃	大磯警察署新築工事費	平成27年度～平成29年度	1,706,000	1,587,000
	教育費	高等学校空調設備工事費(第3期)	平成26年度～平成27年度	841,000	—
	〃	商工高校整備工事費	平成26年度～平成27年度	4,265,000	—
	〃	松陽高校整備工事費(第3期)	平成26年度～平成27年度	606,000	—
	〃	県央方面特別支援学校新築工事費	平成25年度～平成27年度	4,104,000	—
	〃	多摩高校整備工事費(第2期)	平成27年度～平成28年度	1,703,000	1,527,000
	〃	藤沢西高校整備工事費(第2期)	平成27年度～平成28年度	1,256,000	1,128,000
	〃	座間高校整備工事費(第2期)	平成27年度～平成28年度	1,545,000	1,393,000
	〃	近代美術館鎌倉別館改修工事設計費	平成27年度～平成28年度	46,000	36,000
計(19事業)				65,999,000	34,750,000

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

● 債務負担行為の設定状況

債務負担行為の状況

債務負担行為は、平成27年度6月補正予算において14件、9月補正予算において8件を新たに設定し、一般会計と特別会計を合わせて109件の設定となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金292億7,528万円などがあります。

種別	27年度		26年度	
	件数	27年度以降 の支出予定額 (千円)	件数	26年度以降 の支出予定額 (千円)
工事費・用地取得費	18	20,472,640	22	29,943,120
償還金	1	2,041,542	1	2,175,028
賃借料	6	24,733,526	6	24,978,443
補助金・負担金	13	32,014,994	12	39,514,252
PFI方式による特定事業費	6	96,700,496	6	99,018,177
事業費・委託費	17	19,978,771	10	19,376,868
指定管理費	31	64,235,446	16	17,048,912
損失補償・債務保証	14	—	15	—
その他	3	—	3	—
計	109	260,177,415	91	232,054,800

- (注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。
 (2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。
 (3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などにより将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などによりあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成27年9月30日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成27年4月1日以降に、2,020億300万円を借り入れ、1,894億9,886万円を償還しましたので、前回（平成27年3月31日現在）と比べて、125億413万円増加し、3兆8,302億4,685万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成27年9月30日現在）（単位 千円・%）

会 計 別	平成27年3月31日 現 在 高	平成27年4月1日～平成27年9月30日		平成27年9月30日 現 在 高	構 成 比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,624,746,047	194,201,000	179,201,187	3,640,547,688	95.0	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,297,940	763,000	59,010	2,001,930	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	—	—	3,134,857	0.1
	農業改良資金会計	118,470	—	3,137	115,333	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	45,751,939	—	1,327,325	44,424,614	1.2
	中小企業資金会計	15,699,429	—	866,525	14,832,903	0.4
	流域下水道事業会計	35,570,635	533,000	1,484,497	34,619,137	0.9
	県営住宅管理事業会計	90,621,566	6,506,000	6,557,176	90,570,390	2.4
	都市用地対策事業会計	801,828	—	—	—	0.0
	計	192,996,666	7,802,000	10,297,672	189,699,165	5.0
合 計	3,817,742,714	202,003,000	189,498,860	3,830,246,853	100.0	

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

(2) 都市用地対策事業会計は平成27年度から一般会計へ統合されています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成27年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成27年4月1日から同年9月30日までの間に、県債管理基金に29億9,838万円、神奈川県競輪組合承継基金に8億2,500万円などの積立てを行いました。一方、安心こども基金から117億4,866万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金から57億7,919万円などを取り崩しました。

この結果、平成27年9月30日現在の基金の合計額は、6,984億4,837万円となっています。

● 基金の状況

(単位 百万円)

名 称	平成27年3月31日 現 在 高	平成27年4月1日～平成27年9月30日		平成27年9月30日 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 基 金	76,321	26	—	76,347
県 債 管 理 基 金	(477,816)	(2,977)	—	(480,794)
	73,270	20	—	73,291
神 奈 川 県 競 輪 組 合 承 継 基 金	—	800	—	800
災 害 救 助 基 金	5,537	2	—	5,539
か な が わ ボ ラ ン タ リ ー 活 動 推 進 基 金 21	10,849	72	61	10,860
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	66	0	0	65
安 心 こ ど も 基 金	27,914	4	11,748	16,170
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
海 岸 漂 着 物 等 対 策 基 金	23	8	31	—
か な が わ ト ラ ス ト み ど り 基 金	7,600	35	—	7,635
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	1,004	308	950	363
か な が わ 森 林 基 金	2,377	16	300	2,093
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 事 業 基 金	7	11	5	14
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	260	5	15	250
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,694	2	400	1,296
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	1,701	0	660	1,041
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	3,850	1	1,340	2,511
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	807	0	—	807
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	7,738	3	—	7,741
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	135	0	123	12
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,220	1	—	4,221
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	66	0	—	66
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	1,310	0	307	1,003
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	660	0	660	—
南 方 諸 地 域 戦 没 者 追 悼 沖 縄 神 奈 川 の 塔 整 備 基 金	8	0	—	8
動 物 保 護 セ ン タ ー 建 設 基 金	—	—	—	—
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	616	0	121	495
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	8,764	3	5,779	2,988
ま な び や 基 金	79	41	—	120
高 校 生 修 学 支 援 等 基 金	876	0	876	—
奨 学 金 基 金	1,452	500	647	1,305
合 計	717,632	4,846	24,030	698,448

(注) (1) 県債管理基金における()は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

(2) 合計には、県債管理基金の()の額を含みます。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成27年9月30日現在の県有財産の価格は、2兆578億5,871万円となっています。前回公表時（平成27年3月31日現在）と比べて168億5,792万円減少していますが、これは、主に土地の売却や価格改定によるものです。

● 県有財産現在高の状況

(平成27年9月30日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳					
		土 地		建 物		そ の 他	
		面 積	価 格	面 積	価 格		
本 庁 舎	千円 27,617,360	m ² 24,024.15	千円 17,722,424	m ² 76,691.11	千円 9,894,936	千円 —	
その他の 行政 機 関	警察(消防)施設	133,655,633	614,153.60	77,150,871	497,135.29	56,504,762	—
	その他の施設	90,806,611	1,610,711.90	47,203,399	387,578.82	43,603,212	—
公共用 財 産	学 校	669,360,944	5,933,255.58	536,916,016	2,394,410.44	132,444,928	—
	公 営 住 宅	488,800,409	3,695,210.03	341,809,173	2,662,664.14	146,991,236	—
	公 園	93,576,166	10,835,763.90	82,084,541	70,847.82	11,491,625	—
	その他の施設	257,479,416	4,418,247.43	166,867,893	675,730.79	90,611,523	—
山 林	855,087	77,757,419.06	854,665	—	—	422	
普 通 財 産	129,794,315	1,655,940.56	115,137,494	170,351.51	14,656,821	—	
動 産	1,166,431	—	—	—	—	1,166,431	
物 権	829,126	—	—	—	—	829,126	
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(5,973件)	
有 価 証 券	21,746,509	—	—	—	—	21,746,509	
出 資 に よ る 権 利	142,170,704	—	—	—	—	142,170,704	
合 計	2,057,858,711	106,544,726.21	1,385,746,476	6,935,409.92	506,199,043	165,913,192	

● 県有財産の推移

(各年度9月30日現在)

面積 (単位 百万m ²)		(年度)	価格 (単位 億円)		
建物	土地		土地	建物	その他
7.2	104.9	23	15,721	6,063	1,485
7.1	105.5	24	14,282	4,927	1,526
7.1	105.8	25	14,154	5,005	1,589
7.0	106.4	26	14,065	5,084	1,620
6.9	106.5	27	13,857	5,062	1,659

(注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。
 (2) 単位未満は、四捨五入しています。

債権の状況

県が貸付金、保証金などにより管理している債権の状況は、次のとおりです。

● 債 権 の 状 況

(単位 千円)

区 分	平成27年 3 月31日現在額 (A)	平成26年 3 月31日現在額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
一 般 会 計 債 権	45,780,035	45,774,759	5,275
市町村自治振興事業会計債権	53,182,083	56,772,268	△ 3,590,184
公営競技収益配分金等管理会計債権	—	980,000	△ 980,000
母子寡婦福祉資金会計債権	3,406,771	3,396,282	10,488
農業改良資金会計債権	142,454	151,740	△ 9,286
恩賜記念林業振興資金会計債権	96,000	86,000	10,000
林業改善資金会計債権	38,853	45,544	△ 6,691
沿岸漁業改善資金会計債権	131,040	133,345	△ 2,305
介護保険財政安定化基金会計債権	600,000	10,017	589,983
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計債権	45,751,939	40,817,328	4,934,611
中小企業資金会計債権	23,534,487	23,571,366	△ 36,878
合 計	172,663,665	171,738,651	925,013

県民負担の状況

税負担の状況

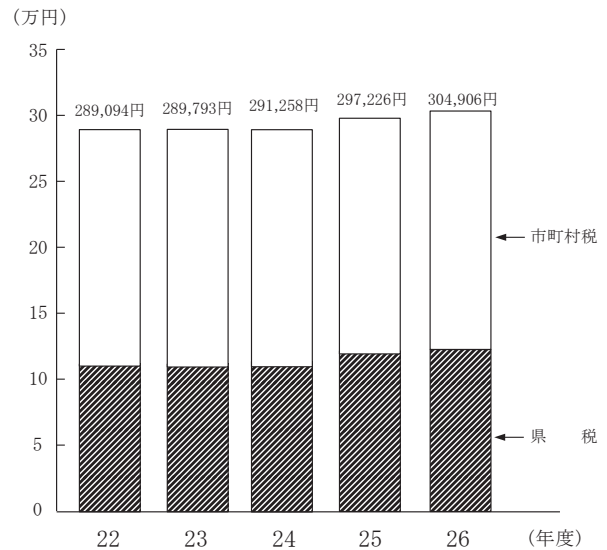
平成26年度における県民1人当たりの税負担額は、県税で121,782円、市町村税で183,124円となっています。これを前年度と比較すると、県税では5,192円（4.5%）の増、市町村税では2,488円（1.4%）の増となっています。

● 税負担の状況

区分	平成26年度 決算額	人口又は納 税義務者数 (平成27年 3月31日 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	1,108,214,777千円	9,099,935人 (人口)	121,782円
市町村税	1,666,424,088		183,124
計	2,774,638,865		304,906
個人県民税	471,484,330千円	4,481,619人	105,204円
法人県民税 事業税	234,392,874	201,213社	1,164,899

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成26年度定期課税のものです。

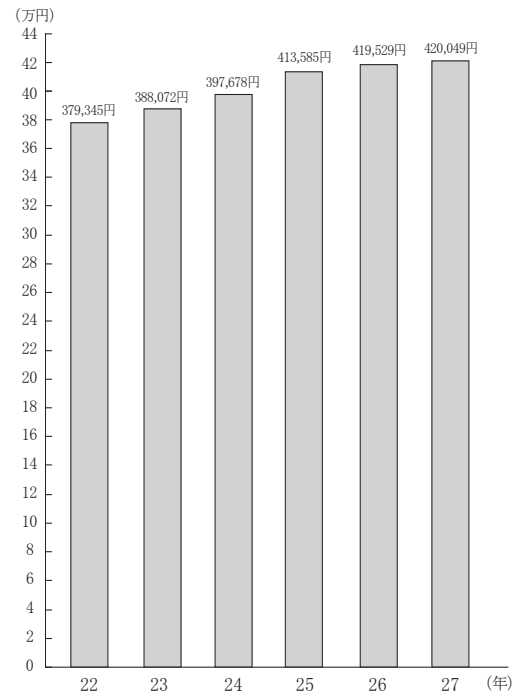
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移



県債の負担状況

平成27年9月30日現在の県債現在高は3兆8,302億4,685万円で、県民1人当たり42万49円 of 負担額となり、前年同時期と比較して520円の増となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 各年9月30日現在
 (2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
 (3) 人口は、神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務状況〉

病 院 事 業

平成26年度決算の概要

◇ 事業の概要

病院事業会計は、汐見台病院のみを対象に地方公営企業法を一部適用としていること、同病院を指定管理者が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制により運営していることから、指定管理料の支出や病院債（旧厚木病院分を含む。）を管理する会計となっています。

● 病院の概要

名 称	所 在 地	診 療 科 目 等	病 床 数
汐 見 台 病 院	横浜市磯子区汐見台 1－6の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	225 床

■ 患者の状況

平成26年度の入院延患者数は5万9,088人で、前年度の6万1,252人に対して2,164人、率にして3.5%減少しています。外来延患者数は14万6,987人で、前年度の15万836人に対して3,849人、率にして2.6%減少しています。

● 施設の利用状況

病院の名称	病床数	項 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
汐 見 台 病 院	225 床	取 扱 患 者 数	206,075 人	212,088 人	△ 6,013 人
		入 院 患 者 数	59,088	61,252	△ 2,164
		外 来 患 者 数	146,987	150,836	△ 3,849

■ 建設改良事業

事業の主なものとしては、エレベーターの改修工事及び貫流ボイラーの更新工事を実施しました。医療機器については、超音波診断装置を購入するなどの整備を行いました。

◇ 経営成績

病院事業収益については、医業収益が1,578万円となり、前年度に比べて0.5%の減少となっています。一般会計負担金などの医業外収益は10億417万円となり、前年度に比べて1.9%増加しています。病院事業収益全体では、10億1,996万円となり、前年度に比べて1.9%増加しました。

一方、病院事業費用については、指定管理料などの医業費用が9億8,950万円となり、前年度に比べて1.7%増加しています。病院債支払利息等の医業外費用は5,223万円となり、前年度と比べて9.1%減少しています。病院事業費用全体では、10億4,173万円となり、前年度に比べて0.5%の増加となっています。この結果、2,658万円の当年度純損失が生じました。

● 病院事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B) / (A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
病院事業収益	1,027,379	1,019,962	99.3	1,001,060	101.9
医業収益	15,050	15,786	104.9	15,865	99.5
医業外収益	1,010,329	1,004,176	99.4	985,195	101.9
特別利益	2,000	0	—	0	—
病院事業費用	1,055,627	1,041,736	98.7	1,036,934	100.5
医業費用	993,728	989,500	99.6	972,996	101.7
医業外費用	54,212	52,236	96.4	57,437	90.9
特別損失等	7,687	0	—	6,500	皆減
純利益(純損失△)	△ 34,061	△ 26,586	78.1	△ 37,301	—

(注) 病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B) / (A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	139,293	139,293	100.0	209,895	66.4
負担金	139,293	139,293	100.0	152,601	91.3
病院債	0	0	—	57,000	皆減
補助金	0	0	—	294	皆減
資本的支出	406,980	395,641	97.2	336,022	117.7
建設改良費	168,954	167,616	99.2	119,779	139.9
病院債償還金	228,026	228,025	100.0	216,243	105.4
予備費	10,000	0	—	0	—

◇ 財 政 状 態

平成26年度末の総資産は39億1,181万円で、これに対する総資本の内訳は、負債15億5,455万円、資本23億5,726万円となっています。総資産、総資本ともに13億8,594万円（26.2%）と大きく減少していますが、これは、平成26年度から新たな地方公営企業会計基準が適用されたことによるものです。

資産については、固定資産が12億6,715万円（29.0%）、繰延勘定が4,343万円（100.0%）の減となっており、これは、「みなし償却制度」の廃止による減価償却累計額の増及び「繰延勘定」の廃止によるものです。また、「借入資本金」制度が廃止されたことから、借入資本金に含まれていた病院債について、固定負債及び流動負債に計上したため、資本金が11億6,168万円（14.4%）の減となっています。

● 病院事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固 定 資 産	3,100,489	4,367,646	△ 1,267,157	固 定 負 債	698,263	158,514	539,749
流 動 資 産	811,324	886,671	△ 75,347	流 動 負 債	408,415	16,857	391,558
繰 延 勘 定	—	43,438	△ 43,438	繰 延 収 益	447,873	—	447,873
				負 債 合 計	1,554,551	175,372	1,379,179
				資 本 金	6,903,829	8,065,518	△ 1,161,689
				剰 余 金	△ 4,546,567	△ 2,943,135	△ 1,603,432
				資 本 合 計	2,357,261	5,122,383	△ 2,765,122
合 計	3,911,813	5,297,755	△ 1,385,942	合 計	3,911,813	5,297,755	△ 1,385,942

平成27年度上半期の状況

◇ 事業の状況

汐見台病院について、病床数225床、入院患者数27,251人、外来患者数71,346人となり、前年度に比べて、入院患者については2,091人の減、外来患者については1,677人の減となっています。

◇ 経理の状況

平成27年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 病院事業会計損益計算書

(上半期：平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	674,379	医業収益	6,431
医業外費用	16,483	医業外収益	372,824
		当期純損失	311,606
合計	690,862	合計	690,862

● 病院事業会計貸借対照表

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	3,113,859	固定負債	698,263
流動資産	243,734	流動負債	121,878
		繰延収益	491,797
		負債合計	1,311,939
		資本金	6,903,829
		剰余金	△ 4,858,173
		資本剰余金	545,762
		欠損金	△ 5,403,936
		資本合計	2,045,655
合計	3,357,594	合計	3,357,594

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
病院債	810,222

水 道 事 業

平成26年度決算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は12市6町にわたり、県民生活に欠かすことのできない水を給水しています。

■ 給水状況

平成26年度の給水戸数は128万7,834戸、給水人口279万9,807人（平成27年3月31日現在）、1日最大送水量は103万7,821m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が81.1%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

安定した水の供給体制を図るとともに、災害や事故に備えた強靱な水道づくりに取り組むため、老朽配水管リフレッシュ事業、配水管網再構築事業及び水道施設耐震化事業として、配水管等の布設・改良を行うとともに配水池の耐震補強工事を行いました。さらに、大口径老朽管リフレッシュ事業として配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管の更新を行いました。

◇ 経営成績

水道事業収益については、給水収益などの営業収益は553億4,997万円で、前年度に比べて0.9%の減少となっています。また、長期前受金戻入などの営業外収益は52億4,411万円で、47.2%の増加となっています。なお、水道事業収益全体では632億9,588万円となり、前年度に比べて5.7%の増加となりました。一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は520億2,103万円で、前年度に比べて1.0%の減少となっています。また、企業債利息などの営業外費用は53億7,906万円で、3.5%の減少となっています。なお、水道事業費用全体では633億673万円となり、前年度に比べて8.8%の増加となりました。平成26年度の経営成績は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い計上した引当金の繰入れ等により特別損失が増加したことなどから、8億802万円の純損失となりました。

● 水道事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B)/(A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
水道事業収益	64,922,714	63,295,884	97.5	59,878,224	105.7
営業収益	56,967,026	55,349,976	97.2	55,864,749	99.1
営業外収益	5,411,211	5,244,114	96.9	3,562,281	147.2
特別利益	2,544,477	2,701,793	106.2	451,193	598.8
水道事業費用	65,994,401	63,306,739	95.9	58,170,071	108.8
営業費用	53,873,154	52,021,039	96.6	52,536,973	99.0
営業外費用	5,379,077	5,379,066	100.0	5,576,198	96.5
特別損失	6,642,170	5,906,633	88.9	56,899	10,380.9
予備費	100,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	△ 1,766,698	△ 808,025	45.7	1,155,418	—

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B)/(A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	7,178,253	7,188,866	100.1	7,203,395	99.8
企業債	1,000,000	1,000,000	100.0	3,000,000	33.3
他会計からの長期借入金	6,000,000	6,000,000	100.0	4,000,000	150.0
固定資産売却代	30,101	33,581	111.6	17,313	194.0
貯蔵品売却代	1	—	—	—	—
分担金及び負担金	67,453	75,890	112.5	99,943	75.9
雑収入	25,000	25,000	100.0	28,013	89.2
補助金	55,698	54,395	97.7	58,125	93.6
資本的支出	26,797,245	23,928,541	89.3	23,223,598	103.0
一般建設改良費	14,847,402	11,988,900	80.7	12,354,335	97.0
企業債償還金	9,169,939	9,169,938	100.0	7,976,859	115.0
他会計からの長期借入金償還金	2,741,985	2,741,984	100.0	2,782,902	98.5
出資金返還金	25,000	25,000	100.0	—	皆増
国庫補助金返納金	2,919	2,718	93.1	959	283.4
開発費	—	—	—	108,541	皆減
予備費	10,000	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額167億3,967万円は、減債積立金5,400万円、建設改良積立金9億9,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億9,365万円、過年度分損益勘定留保資金118億8,669万円及び当年度分損益勘定留保資金30億1,532万円を補填しました。

◇ 財政状態

平成26年度末の総資産は4,030億9,775万円で、これに対する総資本の内訳は負債2,306億8,807万円、資本1,724億968万円となっています。総資産は42億2,246万円（1.0%）減少していますが、これは有形固定資産が33億7,531万円減少したこと等によるものです。総資本のうち負債は2,078億4,070万円（909.7%）増加し、資本は2,120億6,317万円（55.2%）減少していますが、これは地方公営企業会計基準の見直しにより企業債1,319億9,865万円、他会計借入金281億1,171万円及び償却資産に対する補助金等452億4,584万円を資本から負債に振り替えたこと等によるものです。

● 水道事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固 定 資 産	366,530,273	370,124,126	△ 3,593,852	固 定 負 債	155,333,349	8,644,151	146,689,197
流 動 資 産	36,337,607	36,800,782	△ 463,174	流 動 負 債	30,108,884	14,203,216	15,905,667
繰 延 勘 定	229,878	395,316	△ 165,438	繰 延 収 益	45,245,842	—	45,245,842
				負 債 合 計	230,688,076	22,847,368	207,840,707
				資 本 金	99,958,924	265,006,217	△ 165,047,293
				剰 余 金	72,450,758	119,466,639	△ 47,015,880
				資 本 合 計	172,409,682	384,472,856	△ 212,063,174
合 計	403,097,759	407,320,225	△ 4,222,466	合 計	403,097,759	407,320,225	△ 4,222,466

平成27年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数129万5,911戸（平成27年9月30日現在）、1日平均送水量（分水を除きます。）92万5,993m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.9%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、プール用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

平成26年度に引き続き、安定した水の供給体制を図るとともに、災害や事故に備えた強靱な水道づくりに取り組むため、老朽配水管リフレッシュ事業、配水管網再構築事業及び水道施設耐震化事業として、配水管等の布設・改良を行いました。さらに、大口径老朽管リフレッシュ事業として配水系統全体に影響がある基幹的な管路の老朽管の更新を行いました。

◇ 経理の状況

平成27年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	21,332,003	営業収益	27,699,736
営業外費用	1,509,489	営業外収益	1,029,813
当期純利益	5,888,056		
合計	28,729,549	合計	28,729,549

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	364,469,866	固定負債	155,456,002
流動資産	25,210,710	流動負債	10,522,783
繰延勘定	229,878	繰延収益	45,627,519
		負債合計	211,606,305
		資本金	99,958,924
		剰余金	78,345,225
		資本剰余金	14,479,724
		利益剰余金	63,865,501
		減債積立金	58,000
		利益積立金	3,000,000
		建設改良積立金	893,000
		未処分利益剰余金	54,834,470
		未処理欠損金	△ 808,025
		当期純利益	5,888,056
		資本合計	178,304,149
合計	389,910,455	合計	389,910,455

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	125,337,484
他会計借入金	26,738,722

電 気 事 業

平成26年度決算の概要

◇ 事業の概要

電気事業は、13水力発電所・1太陽光発電所に平成26年度に完成した谷ヶ原太陽光発電所を加えた計15発電所によって電力の供給を行いました。

■ 発電電力量

平成26年度における13水力発電所の最大出力の合計は35万4,689kW となっており、総発電電力量は3億5,252万 kWh となりました。また、太陽光発電所は、新たに最大出力1,000kW の谷ヶ原太陽光発電所を加え、最大出力の合計は2,896kW となり、総発電電力量は258万 kWh となりました。

発電所別発電電力量は、次の表のとおりです。

● 発電所別発電電力量

(単位 千 kWh)

年度 発電所名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
相模川	119,364	140,393	109,709	105,505	108,661
津久井	93,495	102,095	93,879	84,674	92,855
道志第1～第4	32,516	32,122	26,727	25,671	32,166
早川	11,904	11,306	7,356	7,115	7,379
玄倉第1	21,301	21,468	19,138	15,955	17,566
玄倉第2	9,883	9,002	7,447	4,291	8,584
柿生	3,085	3,493	3,597	4,141	3,827
城山	7,578	2,629	11,555	7,157	4,775
愛川第1	73,458	68,640	66,084	69,610	70,013
愛川第2	6,084	6,553	6,368	6,686	6,695
水力合計	378,667	397,700	351,460	330,804	352,521
谷ヶ原	—	—	—	—	310
愛川	—	—	—	1,912	2,273
太陽光合計	—	—	—	1,912	2,583
計	378,667	397,700	351,460	332,717	355,104

- (注) (1) 千 kWh 未満四捨五入のため、合計に符合しません。
 (2) 谷ヶ原太陽光発電所は、平成26年12月から運転を開始しました。
 (3) 愛川太陽光発電所は、平成25年5月から運転を開始しました。

■ 水道用原水の供給

相模川河水統制事業の一環として、神奈川県企業庁企業局、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しており、平成26年度においては3億2,945万 m³ の分水を行いました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。また、電力の安定供給を確保するため、発電所設備等整備事業を実施しました。

◇ 経営成績

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は、82億699万円で、前年度に比べて5.1%増加しています。受取利息などの営業外収益は1億5,679万円で、前年度に比べて9.5%減少しています。なお、電気事業収益全体では、90億1,459万円で、前年度に比べて12.9%の増加となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は、65億4,386万円で、前年度に比べて3.0%減少しています。支払利息などの営業外費用は6億8,195万円で、前年度に比べて30.9%増加しています。なお、電気事業費用全体では、82億7,649万円となり、前年度に比べて13.9%の増加となっています。この結果、平成26年度の経営成績は、6億6,212万円の純利益が生じました。

● 電気事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B) / (A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
電気事業収益	8,866,030	9,014,599	101.7	7,984,362	112.9
営業収益	8,155,651	8,206,990	100.6	7,811,061	105.1
営業外収益	161,902	156,797	96.8	173,300	90.5
特別利益	548,477	650,810	118.7	—	皆増
電気事業費用	9,119,201	8,276,498	90.8	7,267,367	113.9
営業費用	7,164,006	6,543,862	91.3	6,746,277	97.0
営業外費用	694,141	681,953	98.2	521,089	130.9
特別損失	1,231,054	1,050,682	85.3	—	皆増
予備費	30,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	△ 358,705	662,126	—	642,617	103.0

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B) / (A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	4,913,826	4,933,187	100.4	4,968,226	99.3
運用資金償還金	4,910,551	4,923,583	100.3	4,959,676	99.3
雑収入	3,275	9,603	293.2	8,550	112.3
資本的支出	7,243,491	6,989,455	96.5	2,369,495	295.0
建設改良費	1,211,558	1,069,843	88.3	1,139,433	93.9
相模貯水池整備費	259,384	165,800	63.9	422,113	39.3
企業債償還金	761,615	761,614	100.0	807,035	94.4
他会計からの長期借入金償還金	934	933	99.9	911	102.4
運用資産費用	5,000,000	4,991,264	99.8	—	皆増
予備費	10,000	—	—	—	—

◇ 財政状態

平成26年度末の総資産は588億4,345万円で、これに対する総資本の内訳は負債112億6,486万円、資本475億7,859万円となっています。総資産は5億1,978万円（0.9%）増加していますが、これは再生可能エネルギー発電設備の増2億2,054万円等によるものです。総資本のうち負債は76億559万円（207.8%）増加し、資本は70億8,581万円（13.0%）減少していますが、これは地方公営企業会計基準の見直しにより企業債73億8,195万円及び償却資産に対する補助金等2億136万円を資本から負債に振り替えたこと等によるものです。

● 電気事業会計比較貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固定資産	36,906,439	37,782,742	△ 876,302	固定負債	8,447,212	2,150,363	6,296,848
流動資産	21,937,011	20,540,925	1,396,085	流動負債	2,624,860	1,508,899	1,115,960
				繰延収益	192,787	—	192,787
				負債合計	11,264,860	3,659,263	7,605,596
				資本金	35,894,945	43,282,747	△ 7,387,802
				剰余金	11,683,645	11,381,657	301,988
				資本合計	47,578,590	54,664,405	△ 7,085,814
合 計	58,843,451	58,323,668	519,782	合 計	58,843,451	58,323,668	519,782

平成27年度上半期の状況

◇ 事業の状況

■ 発電電力量

今期の県営水力発電所の総発電電力量は、2億3,259万 kWh で、前年同期と比べると754万3千 kWh の増加となっています。これは、降水量（城山上流域雨量）が前年度同期に比べて増加（前年度比149%）し、河川の流況が良好であったことによるものです。また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の発電電力量は417万 kWh でした。

一方、今期の県営太陽光発電所の総発電電力量は、194万1千 kWh で、前年同期と比べると57万 kWh の増加となっています。これは、平成26年12月に運転を開始した谷ヶ原太陽光発電所が加わったことによるものです。

■ 建設改良事業

前年度に引き続き、上流域の災害防止と相模貯水池の有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、右の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績（平成27年度上半期）

（単位 千m³）

事業者名	取水量
横浜市水道局	64,147
川崎市上下水道局	84,435
神奈川県企業庁企業局（水道事業）	21,384
計	169,966

◇ 経理の状況

平成27年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,844,962	営業収益	3,588,535
営業外費用	112,569	営業外収益	71,516
当期純利益	702,520		
合計	3,660,051	合計	3,660,051

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 電気事業会計貸借対照表

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	36,280,038	固定負債	8,459,170
流動資産	21,266,563	流動負債	613,532
		繰延収益	192,787
		負債合計	9,265,490
		資本金	35,894,945
		剰余金	12,386,164
		資本剰余金	198,549
		利益剰余金	12,187,615
		減債積立金	728,386
		中小水力発電開発改良積立金	100,000
		建設改良積立金	8,815,000
		未処分利益剰余金	1,841,709
		当期純利益	702,520
		資本合計	48,281,111
合計	57,546,601	合計	57,546,601

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	6,241,919
他会計借入金	4,438

公営企業資金等運用事業

平成26年度決算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

■ 資金の運用

長期貸付金の償還金として、水道事業会計から27億4,198万円、電気事業会計から93万円、相模原市から842万円が償還され、水道事業会計へ60億円の貸付けを行いました。

◇ 経営成績

事業収益については、9億5,268万円で前年度に比べて13.5%の増加となっています。一方、事業費用は39億3,197万円で前年度に比べて265.2%の増加となっています。この結果、平成26年度の経営成績は、29億7,312万円の純損失が生じました。

● 公営企業資金等運用事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B) / (A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
事業収益	852,858	952,685	111.7	839,281	113.5
営業収益	558,208	539,255	96.6	565,820	95.3
営業外収益	294,650	299,135	101.5	273,461	109.4
特別利益	—	114,295	—	—	皆増
事業費用	4,075,548	3,931,975	96.5	1,076,649	365.2
営業費用	470,732	451,139	95.8	536,609	84.1
営業外費用	71,719	68,222	95.1	53,899	126.6
特別損失	3,523,097	3,412,613	96.9	486,139	702.0
予備費	10,000	—	—	—	—
純利益(純損失△)	△ 3,212,830	△ 2,973,125	92.5	△ 214,805	1,384.1

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B) / (A)	平成25年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資 本 的 収 入	2,913,301	2,923,958	100.4	13,708,992	21.3
他会計への長期貸付金償還金	2,742,918	2,742,918	100.0	2,783,814	98.5
その他長期貸付金償還金	8,425	8,425	100.0	8,280	101.8
運用資金償還金	—	—	—	9,768,260	皆減
雑 収 入	161,958	172,615	106.6	1,148,637	15.0
資 本 的 支 出	6,068,830	6,057,831	99.8	5,093,692	118.9
他会計への長期貸付金	6,000,000	6,000,000	100.0	4,000,000	150.0
業務設備整備費	13,290	8,217	61.8	—	皆増
地域振興施設等整備費	50,235	49,614	98.8	702,461	7.1
他会計繰出金	—	—	—	167,366	皆減
開 発 費	—	—	—	107,158	皆減
建設費奨励金返納金	—	—	—	16,706	皆減
出 資 金	—	—	—	100,000	皆減
予 備 費	5,305	—	—	—	—

◇ 財 政 状 態

平成26年度末の総資産は705億819万円で、これに対する総資本の内訳は負債 5 億3,602万円、資本699億7,216万円となっています。総資産は29億7,619万円 (4.1%) 減少していますが、これは固定資産の減等によるものです。総資本のうち負債は 1 億2,888万円 (31.7%) 増加していますが、これは繰延収益の増等によるものです。また、資本は31億507万円 (4.2%) 減少していますが、これは剰余金の減によるものです。

● 公営企業資金等運用事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固定資産	38,583,437	41,725,423	△ 3,141,985	固定負債	241,756	205,961	35,795
流動資産	31,838,798	31,560,359	278,439	流動負債	135,532	201,181	△ 65,648
繰延勘定	85,958	198,604	△ 112,646	繰延収益	158,736	—	158,736
				負債合計	536,025	407,142	128,882
				資本金	69,076,309	69,076,309	—
				剰余金	895,860	4,000,935	△ 3,105,075
				資本合計	69,972,169	73,077,244	△ 3,105,075
合 計	70,508,195	73,484,387	△ 2,976,192	合 計	70,508,195	73,484,387	△ 2,976,192

平成27年度上半期の状況

◇ 事業の状況

資金の運用については、長期貸付金の償還金として、水道事業会計から13億7,299万円、電気事業会計から47万円、相模原市から426万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成27年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	254,777	営業収益	279,513
営業外費用	—	営業外収益	122,384
当期純利益	147,120		
合計	401,898	合計	401,898

(注) 営業費用中減価償却費は、当期見積額を含みます。

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	38,518,232	固定負債	234,992
流動資産	31,920,626	流動負債	11,798
繰延勘定	85,958	繰延収益	158,736
		負債合計	405,527
		資本金	69,076,309
		剰余金	1,042,980
		資本剰余金	125,876
		利益剰余金	917,104
		利益積立金	1,797,633
		未処分利益剰余金	1,945,476
		未処理欠損金	△ 2,973,125
		当期純利益	147,120
		資本合計	70,119,290
合計	70,524,817	合計	70,524,817

相模川総合開発共同事業

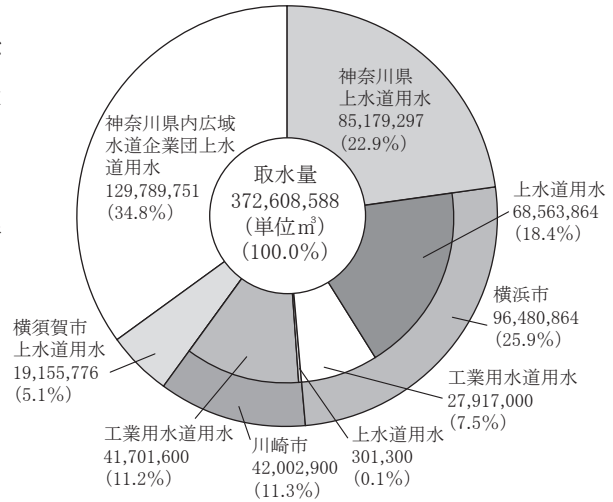
平成26年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて、津久井湖等の湖面管理事務を行っています。

● 取水量の状況（平成26年度）



◇ 経営成績

平成26年度の経営成績は、収益的収入は15億714万円で、前年度に比べて1億3,071万円増加しました。収益的支出は15億714万円で、前年度に比べて1億3,071万円増加しました。これは、城山ダム水門改修工事の増に伴い、修繕費が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 相模川総合開発共同事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科目	平成26年度		(B) / (A)	平成25年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
共同施設管理収入	1,783,560	1,507,146	84.5	1,376,428	109.5
共同施設管理受託収入	1,692,749	1,421,830	84.0	1,290,063	110.2
津久井湖環境整備管理受託収入	59,572	55,105	92.5	61,422	89.7
津久井湖管理収入	31,239	30,210	96.7	24,942	121.1
共同施設管理費	1,783,560	1,507,146	84.5	1,376,428	109.5
共同施設受託管理費	1,692,749	1,421,830	84.0	1,290,063	110.2
津久井湖環境整備受託管理費	59,572	55,105	92.5	61,422	89.7
津久井湖管理費	31,239	30,210	96.7	24,942	121.1
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成 26 年度		(B) / (A)	平成 25 年度 決算額 (C)	前年度比 (B) / (C)
	予算額 (A)	決算額 (B)			
資本的収入	415,862	328,435	79.0	487,931	67.3
共同施設改良受託収入	415,862	328,435	79.0	487,931	67.3
資本的支出	415,862	328,435	79.0	487,931	67.3
共同施設改良費	415,862	328,435	79.0	487,931	67.3

◇ 財政状態

平成26年度末の資産及び負債の総額は、8億4,067万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、未払金等となっています。

● 相模川総合開発共同事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

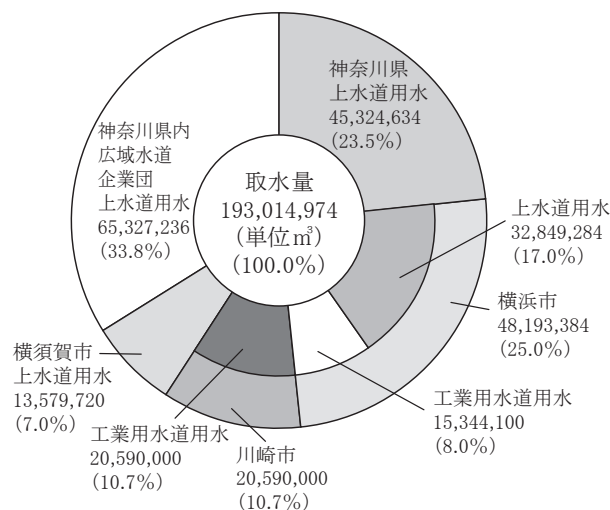
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固定資産	100,092	—	100,092	固定負債	100,092	269,498	△ 169,406
流動資産	740,584	1,054,672	△ 314,088	流動負債	740,584	785,173	△ 44,589
合 計	840,676	1,054,672	△ 213,995	合 計	840,676	1,054,672	△ 213,995

平成27年度上半期の状況

◇ 事業の状況

今期の取水量は、右の図のとおりです。

● 取水量の状況（平成27年度上半期）



◇ 経理の状況

平成27年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) (単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
共同施設受託管理費	1,085,259	共同施設管理受託収入	1,085,259
津久井湖環境整備受託管理費	28,723	津久井湖環境整備管理受託収入	28,723
津久井湖管理費	19,488	津久井湖管理収入	19,488
当期純利益	—		
合計	1,133,470	合計	1,133,470

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	264,126	固定負債	357,628
流動資産	106,950	流動負債	13,449
合計	371,077	合計	371,077

酒匂川総合開発事業

平成26年度決算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダムの維持管理を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営成績

平成26年度の営業成績は、収益的収入は10億9,409万円で、前年度に比べて1億8,165万円増加しました。

収益的支出は10億9,409万円で、前年度に比べて1億8,165万円増加しました。これは、丹沢湖堆積土砂処理工事の増に伴い、修繕費が増加したこと等によるものです。

この事業会計は事業に要する経費と同額を各事業者から受け入れるため、損益は生じないものです。

● 酒匂川総合開発事業会計予算決算対比表

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		(B)/(A)	平成25年度 決算額(C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額(A)	決算額(B)			
三保ダム管理収入	1,170,440	1,094,094	93.5	912,438	119.9
三保ダム管理受託収入	1,139,797	1,070,109	93.9	893,745	119.7
丹沢湖管理収入	30,643	23,985	78.3	18,692	128.3
三保ダム管理費	1,170,440	1,094,094	93.5	912,438	119.9
三保ダム受託管理費	1,139,797	1,070,109	93.9	893,745	119.7
丹沢湖管理費	30,643	23,985	78.3	18,692	128.3
純利益(純損失△)	0	0	—	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成26年度		(B)/(A)	平成25年度 決算額(C)	前年度比 (B)/(C)
	予算額(A)	決算額(B)			
資本的収入	206,064	186,569	90.5	130,386	143.1
三保ダム施設改良受託収入	206,064	186,569	90.5	130,386	143.1
資本的支出	206,064	186,569	90.5	130,386	143.1
三保ダム施設改良費	206,064	186,569	90.5	130,386	143.1

◇ 財 政 状 態

平成26年度末の資産及び負債の総額は、2億7,170万円となっています。資産の内訳は、現金預金等となっており、また、負債の内訳は、未払金等となっています。

● 酒匂川総合開発事業会計比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減	科 目	平成26年度	平成25年度	比較増減
固定資産	9,563	—	9,563	固定負債	9,563	236,594	△ 227,031
流動資産	262,138	402,682	△ 140,543	流動負債	262,138	166,087	96,051
合 計	271,701	402,682	△ 130,980	合 計	271,701	402,682	△ 130,980

平成27年度上半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉^{びき}取水堰で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

◇ 経 理 の 状 況

平成27年9月30日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) (単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
三保ダム受託管理費	687,579	三保ダム管理受託収入	687,579
丹沢湖管理費	18,457	丹沢湖管理収入	18,457
当期純利益	—		
合 計	706,036	合 計	706,036

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成27年9月30日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	35,729	固定負債	88,058
流動資産	62,392	流動負債	10,063
合 計	98,121	合 計	98,121

財務書類の概要

県が保有する財産の現況や県債残高等の負債について、総括的に表すため、平成26年度の普通会計貸借対照表（バランスシート）等を作成しました。

なお、表内の数値は、表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

普通会計貸借対照表（バランスシート）

（平成27年3月31日現在）

（単位 千円）

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 4,104,639,960 (2) 売却可能資産 127,405,659 (3) 無形固定資産 829,126 公共資産合計 4,232,874,745 2 投資等 (1) 投資及び出資金 234,643,719 (2) 貸付金 108,110,361 (3) 基金等 74,425,062 (4) その他 18,541,333 投資等合計 435,720,475 3 流動資産 (1) 現金預金 649,437,468 (2) 未収金 10,766,844 流動資産合計 660,204,312 資 産 合 計 5,328,799,532	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 3,808,820,115 (2) 長期未払金 22,563,821 (3) 退職手当引当金 473,767,330 (4) 損失補償等引当金 12,069,676 固定負債合計 4,317,220,942 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 422,473,376 (2) その他 109,679,775 流動負債合計 532,153,151 負 債 合 計 4,849,374,093 [純資産の部] 純 資 産 合 計 479,425,439 負債・純資産合計 5,328,799,532

普通会計行政コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

経常行政コスト

（単位 千円・%）

区 分	金 額	（構成比率）
1 人にかかるコスト		
(1) 人 件 費	602,878,462	39.6
(2) 退職手当引当金繰入等	13,026,351	0.9
(3) 賞与引当金繰入額	41,652,618	2.7
小 計	657,557,431	43.2
2 物にかかるコスト		
(1) 物 件 費	65,747,238	4.3
(2) 維持補修費	9,397,331	0.6
(3) 減価償却費	78,068,587	5.1
小 計	153,213,156	10.0
3 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	51,137,791	3.4
(2) 補助金等	561,560,867	36.9
(3) 他会計等への支出額	6,617,901	0.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	33,444,534	2.2
小 計	652,761,093	42.9
4 その他のコスト		
(1) 支払利息	56,250,596	3.7
(2) 回収不能見込計上額	3,326,548	0.2
小 計	59,577,144	3.9
経常行政コスト合計	1,523,108,824	100.0

経常収益

1 使用料・手数料	34,542,857	89.7
2 分担金・負担金・寄附金	3,948,866	10.3
経常収益合計	38,491,723	100.0

純経常行政コスト	1,484,617,101	
----------	---------------	--

普通会計純資産変動計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	資 産	
	増 加	減 少
期首純資産残高	426,632,690	
純経常行政コスト		1,484,617,101
一般財源	1,339,675,090	
補助金等受入	194,503,886	
臨時損益	3,082,354	
資産評価替えによる変動額		
その他	148,520	
期末純資産残高	479,425,439	

普通会計資金収支計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引 き
1 経常的収支の部			
(1) 人件費		707,669,471	
(2) 物件費		65,747,238	
(3) 社会保障給付		51,137,791	
(4) 補助金等		561,560,867	
(5) 支払利息		56,250,596	
(6) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		1,521,271	
(7) その他支出		9,465,203	
(8) 地方税	1,110,111,593		
(9) 地方交付税等	236,484,266		
(10) 国補助金等	147,853,098		
(11) 使用料・手数料	34,452,639		
(12) 諸収入	15,349,329		
(13) 地方債発行額	227,370,000		
(14) 基金取崩額	33,862,381		
(15) その他収入	4,027,927		
経常的収支の部 (A)	1,809,511,233	1,453,352,437	356,158,796
2 公共資産整備収支の部			
(1) 公共資産整備支出		90,928,221	
(2) 公共資産整備補助金等支出		33,444,534	
(3) 他会計等への建設費充当財源繰出支出		542,104	
(4) 国補助金等	19,533,398		
(5) 地方債発行額	37,923,000		
(6) 基金取崩額	13,322,268		
(7) その他収入	3,097,545		
公共資産整備収支の部 (B)	73,876,211	124,914,859	△ 51,038,648
3 投資・財務的収支の部			
(1) 投資及び出資金		4,297,000	
(2) 貸付金		10,149,662	
(3) 基金積立額		112,011,655	
(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出		4,554,526	
(5) 地方債償還額		240,770,060	
(6) 国補助金等	27,117,390		
(7) 貸付金回収額	12,746,696		
(8) 基金取崩額	2,026,798		
(9) 地方債発行額	1,286,136		
(10) 公共資産等売却収入	20,446,164		
(11) その他収入	10,594,873		
投資・財務的収支の部 (C)	74,218,057	371,782,903	△ 297,564,846
当年度資金増減額 (A+B+C)	1,957,605,501	1,950,050,199	7,555,302

○ 各表について

(1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債など、ストック面からの財政状態を明らかにするものです。

具体的には、これまでの行政活動によって、庁舎などの公共施設や道路などのインフラ整備などが、行政目的別にどれくらい資産形成されてきているのか、また、そのための資金がどのように調達（資金の借入れ等）されてきたのかを示したものです。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表が年度末の資産・負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供にどれだけのコストを要したのかを「人にかかるコスト」などの性質に応じて分類したものです。

現金支出だけでなく、発生主義の考え方に基づいて減価償却費、退職手当引当金繰入額も加えたうえでコストが示されます。

また、行政コストに充てられる収入項目も対応させて示します。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

(4) 資金収支計算書

資金の流れを、①経常的な活動、②公共資産整備、③投資・財務活動に分類し、企業会計に準じて整理したものです。

健全化判断比率及び資金不足比率（平成26年度決算）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

◇ 法律の目的

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

◇ 健全化判断比率等の公表（平成19年度決算から）

健全化法が平成20年4月から一部施行され、地方公共団体の長は、毎年度、次の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

指 標	内 容
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。
実 質 公 債 費 比 率	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。
将 来 負 担 比 率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額 ^(注) に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。
資 金 不 足 比 率	地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

（注）標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）です。

◇ 財政健全化計画の策定等（平成20年度決算から）

地方公共団体は、健全化判断比率等が右記の基準以上の場合には、財政健全化計画（経営健全化計画）又は財政再生計画を策定することが義務付けられました。また、財政健全化計画等は、議会の議決を経て定め、速やかに公表し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなくてはなりません。

指 標	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	3.75%	5%
連結実質赤字比率	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	25%	35%
将 来 負 担 比 率	400%	

指 標	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	20%

指標の算定結果

◇ 健全化判断比率

■ **実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

該当なし（－）[22年度～25年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字はありません。

(単位 億円)

分子	実質赤字額：①+② ① 一般会計における実質赤字額 ② 一般会計等に属する特別会計における実質赤字額 市町村自治振興事業、公債管理、公営競技収益配分金等管理、地方消費税清算、災害救助基金、母子寡婦福祉資金、水源環境保全・再生事業、農業改良資金、恩賜記念林業振興資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、介護保険財政安定化基金、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金、中小企業資金、県営住宅管理事業、都市用地対策事業（16会計）	—
分母	標準財政規模	13,711

(注) 本県の一般会計等とは、公営企業会計を除く、全ての会計です。

■ **連結実質赤字比率** 【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

該当なし（－）[22年度～25年度 該当なし] ※ 全会計とも、赤字又は資金不足はありません。

(単位 億円)

分子	連結実質赤字額：①+② ① 一般会計等における実質赤字額 ② 公営企業会計における資金不足額 水道事業、電気事業、公営企業資金等運用事業、相模川総合開発共同事業、酒匂川総合開発事業、病院事業、流域下水道事業（7会計）	—
分母	標準財政規模	13,711

■ **実質公債費比率**（3か年平均）【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

11.9% [25年度 11.1% 24年度 10.6% 23年度 10.3% 22年度 9.9%]

(単位 億円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
分子	元利償還金等：①+②+③+④-⑤ ① 公債費 ② 公債費充当公営企業繰出金 ③ 公債費充当一部事務組合繰出金 ④ 公債費に準ずる債務負担行為等 ⑤ 当該年度公債費等交付税措置額	1,266 2,648 46 10 43 1,481	1,449 2,907 40 9 37 1,544	1,572 3,072 44 8 34 1,586
分母	標準財政規模：⑥-⑦ ⑥ 標準財政規模 ⑦ 当該年度公債費等交付税措置額（再掲）	11,937 13,418 1,481	11,901 13,445 1,544	12,124 13,711 1,586
分子 / 分母		10.6%	12.2%	13.0%
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		3か年平均		11.9%

■ 将来負担比率 【基準】 早期健全化基準 400%

142.9% [25年度 161.4% 24年度 178.8% 23年度 185.1% 22年度 193.1%]

(単位 億円)

分子	将来負担すべき実質的負債：①－②＝(A) ① 将来負担額 ・一般会計等地方債現在高 ・債務負担行為に基づく支出予定額 ・公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額 ・組合の地方債に充てる一般会計等の負担見込額 ・退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額 ・設立法人の負債額等に係る一般会計等の負担等見込額 ・組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額 ② 充当可能財源等 ・将来負担額に充当可能な基金 ・充当可能特定歳入見込額（公営住宅使用料等） ・地方債現在高等に係る交付税措置見込額	17,333 48,947 42,802 251 375 19 5,378 121 － 31,614 6,406 1,281 23,927
分母	標準財政規模：③－④＝(B) ③ 標準財政規模 ④ 当該年度公債費等交付税措置額	12,124 13,711 1,586
(注) 表示単位未満四捨五入のため、計が一致しないことがあります。		(A) / (B) = 142.9%

◇ 資金不足比率 【基準】 経営健全化基準 20%

該当なし（－％） [22年度～25年度 該当なし] ※ 全会計とも、資金不足はありません。

(単位 億円・％)

区分	分子（資金不足額）	分母（事業規模）	資金不足比率
法適用企業			
水道事業	－	508	－
電気事業	－	76	－
公営企業資金等運用事業	－	5	－
相模川総合開発共同事業	－	14	－
酒匂川総合開発事業	－	10	－
病院事業	－	41	－
流域下水道事業（法非適用企業）	－	90	－

- (注) 1 法適用企業 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は一部を適用する企業です。
2 法非適用企業 地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に規定する政令で定める公営企業のうち法適用企業以外のものです。
3 事業規模 営業収益相当額 － 受託工事収益相当額
4 資金不足額 《法適用企業》（流動負債＋特例地方債－流動資産）－解消可能資金不足額
《法非適用企業》（繰上充用額等＋特例地方債）－解消可能資金不足額



神奈川県

横浜市中区日本大通1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)